

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月30日

【事業年度】 第3期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 株式会社レナウン  
(旧会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス)

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED  
(旧英訳名 RENOWN D'URBAN HOLDINGS INCORPORATED)  
(注) 平成18年3月1日より会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 康 久

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 神 保 佳 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 神 保 佳 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高	(百万円)	124,731	119,717	176,281
経常利益	(百万円)	1,018	99	1,626
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△957	3,016	△2,981
純資産額	(百万円)	44,057	60,882	62,248
総資産額	(百万円)	120,550	108,211	122,671
1株当たり純資産額	(円)	1,267.39	1,282.47	1,103.40
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	(円)	△27.61	77.77	△62.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.5	56.3	42.7
自己資本利益率	(%)	—	5.7	△4.0
株価収益率	(倍)	—	16.84	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,880	△2,039	3,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,760	18,767	1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,162	△12,895	△3,518
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	19,646	23,628	30,781
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	2,168 〔6,719〕	2,015 〔6,567〕	3,809 〔6,801〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。  
また、第2期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高	(百万円)	634	2,098	92,475
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	127	△176	1,483
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	54	△229	△174
資本金	(百万円)	10,000	15,005	15,005
発行済株式総数	(株)	37,315,801	47,614,501	47,614,501
純資産額	(百万円)	40,733	50,480	35,502
総資産額	(百万円)	41,220	50,938	90,959
1株当たり純資産額	(円)	1,092.47	1,061.28	746.73
1株当たり配当額	(円)	0	0	0
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	(円)	1.47	△5.67	△3.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	98.8	99.1	39.0
自己資本利益率	(%)	0.1	△0.5	△0.5
株価収益率	(倍)	738.1	—	—
配当性向	(%)	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	31 〔—〕	144 〔23〕	893 〔5,181〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。  
また、第1期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第1期の従業員数の中に事業会社との兼任者9名が含まれております。

4 第3期の売上高及び従業員数が著しく増加しておりますが、平成18年3月1日付で当社が(株)レナウン及び(株)ダーバンを吸収合併したためであります。

## 2 【沿革】

当社は、平成16年3月1日、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンが共同し、株式移転により株式会社レナウンダーバンホールディングスを設立いたしました。

設立後の主要事項は、次のとおりであります。

年月	概要
平成15年10月	株式会社レナウンと株式会社ダーバンは、臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、経営統合に関する覚書を締結いたしました。
平成15年11月	両社は、上記覚書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について合意し、株式移転契約を締結いたしました。
平成15年12月	両社の臨時の株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて決議し承認されました。
平成16年3月	両社が株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
平成16年12月	株式会社レナウンの子会社株式会社ポルト及び株式会社ダーバンの子会社株式会社アルクーンを完全子会社化いたしました。
平成17年3月	株式会社ポルトと株式会社アルクーンを合併し、商号を株式会社REDUインターフェイスに変更いたしました。
平成17年3月	株式会社レナウンは、株式会社マキリスを吸収合併いたしました。
平成17年3月	株式会社ダーバンは、株式会社レナウンオムを吸収合併いたしました。
平成17年11月	SPICA投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。
平成17年11月	臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンとの合併契約書を締結いたしました。
平成17年12月	臨時株主総会において、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンと合併し、商号を株式会社レナウンに変更することについて決議し承認されました。
平成18年2月	株式会社アニヤ・ハインドマーチジャパンを設立いたしました。
平成18年2月	株式会社レナウンは、株式会社レナウンネクステージを吸収合併いたしました。
平成18年3月	株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併し、商号を株式会社レナウンに変更いたしました。
平成18年3月	株式会社レリアンを子会社化いたしました。
平成19年3月	株式会社アイディディジャパンを吸収合併いたしました。
平成19年3月	株式会社アキコオガワデザインスタジオを設立いたしました。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社49社及び関連会社8社で構成され、衣服等繊維製品事業とその他の事業を営んでおります。当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

事業部門	国内	海外
衣服等 繊維製品 事業	製品製造及び販売 (株)レナウン (連結財務諸表提出会社) (株)レナウンインクス ※1	Aquascutum Group PLC ※1 上海麗娜時裝有限公司 ※1
	製品の販売 (株)アニヤ・ハインドマーチジャパン ※1 (株)アイディディジャパン ※1 (株)レリアン ※1 (株)アバン ※1 アバン・アビリティ(株) ※1 (株)インヴィテーション ※1 (株)レナウンユニフォーム ※3 (株)トミーヒルフィガージャパン ※3 (株)フレンチコネクションジャパン ※3	Renown Fashion & Garments (Singapore) Pte. Ltd. ※1 台湾蕾娜恩股份有限公司 ※1 I. D. D. Italia S. R. L. ※1 蕾儷昂股份有限公司 ※1 Paul Bennet (HK) Ltd. ※2 Kent & Curwen Ltd. ※2 D'urban China Distributions (C. I.) Ltd. ※3
	製品の職域販売 (株)REDUインターフェイス ※1	
	製品の製造及び外注加工 (株)宮之城レナウン ※1 (株)ローゼ ※1 ブレードブレイ(株) ※1 (株)アズール ※1 (株)ダーバン鹿児島ソーイング ※1 (株)ダーバン宮崎ソーイング ※1 東洋ソーイング(株) ※3	南通麗娜服装有限公司 ※1 上海華鐘麗娜針織有限公司 ※3
	製品原料の製造 レナウンジャーヂ(株) ※3	
	製品の製造管理	Renown I. F. G. Hong Kong Ltd. ※1
	製品の検査及び検査指導	Fashion Suite Co., Ltd. ※3
	製品の品質管理及び品質判定 (株)レナウンアパレル科学研究所 ※1	
	製品の物流・保管業 (株)REDUロジスティクス ※1	
	情報収集業	Renown America, Inc. ※1
その他の 事業	保険代理店業等 (株)レナウンエージェンシー ※1	
	不動産販売業	Renown Enterprises, Inc. ※1
	店舗等の設計及び施工管理 (株)ディレク ※1	
	加工食品・果汁飲料の製造・販売 (株)アーデン ※1	

(注) 1 Aquascutum Group PLCは持株会社であり、同グループの概況は4関係会社の状況に記載しております。

2 連結子会社及び持分法適用会社は、次のとおりであります。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法非適用非連結子会社
- ※3 持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の派遣		資金の 援助	営業上 の取引	設備の 関与状況
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱レナウンインクス	東京都江東区	300百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	100.0	—	2	1	貸付金	当社製 品の売 上	建物の貸 与
㈱REDUロジスティクス	千葉県習志野市	100百万円	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の物流・保管	100.0	—	3	—	—	物流・ 保管業 務の委 託	—
㈱REDUインターフェイス	東京都大田区	30百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0	—	3	—	—	当社製 品の売 上	建物の貸 与
㈱アニヤ・ハインドマーチ ジャパン	東京都品川区	250百万円	〃	100.0	—	3	1	貸付金	—	建物の貸 与
㈱アイディディジャパン	東京都品川区	50百万円	〃	100.0	—	—	2	貸付金 債務保 証	当社製 品・原 材料の 売買	建物の貸 与
㈱レナウンアパレル 科学研究所	東京都目黒区	10百万円	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の品質検査 及び品質指導	100.0	—	—	4	—	当社製 品の品 質検査 業務の 委託	建物の貸 与
㈱レナウンエージェンシー	東京都江東区	300百万円	(その他の事業) 印刷物及び保険業務	※1 92.4 (4.8)	—	1	2	—	印刷物 及び保 険業務 の委託	建物の貸 与
㈱ディレク	東京都品川区	30百万円	(その他の事業) 店舗等施工業務	※2 81.0 (19.0)	—	—	1	—	店舗等 施工業 務の委 託	建物の貸 与
㈱ローゼ	山口県岩国市	30百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	100.0	—	—	4	貸付金	当社製 品の外 注加工	—
㈱アズール	福島県耶麻郡 西会津町	100百万円	〃	100.0	—	—	4	貸付金	当社製 品の仕 入	—
㈱ダーバン鹿児島 ソーイング	鹿児島県霧島市	100百万円	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	100.0	—	—	—	貸付金	—	—
㈱ダーバン宮崎 ソーイング	宮崎県南那珂郡 北郷町	50百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	100.0	—	—	3	貸付金 債務保 証	当社製 品の外 注加工	—
㈱宮之城レナウン	鹿児島県薩摩郡 さつま町	20百万円	〃	70.0	—	—	2	—	〃	—
ブレードプレー(株)	福島県白河市	50百万円	〃	50.0	—	—	2	—	当社製 品の仕 入	—
Aquascutum Group PLC	London, U.K.	8,789千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 同社関係会社の管理	100.0	—	2	1	—	—	—
Aquascutum (Manufacturers)Ltd.	〃	2,006千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	※4 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum Ltd.	〃	4,339千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※3 100.0 (46.7)	—	2	—	—	当社製 品の仕 入	—
Regent Arcade House Ltd.	〃	10千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※5 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Rodex of London Ltd.	〃	160千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	※4 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の派遣		資金の 援助	営業上 の取引	設備の 関与状況
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Colchester Manufacturing Company Ltd.	London, U. K.	33千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※6 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
The House of Rodex Ltd.	"	0千 英ポンド	"	※6 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Rodex of London Inc.	New York, U. S. A.	3千 米ドル	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※6 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum International Ltd.	London, U. K.	4,371千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 同社関係会社の管理	※4 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum (Overseas)Ltd.	Westlands Road, H. K.	0千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※7 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum (Hong Kong)Ltd.	"	0千 英ポンド	"	※7 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum Ireland Ltd.	Dublin, Ireland	10千 アイルランド ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※7 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum of London Ltd.	Quebec, Canada	3,242千 カナダドル	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※7 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum Exports Ltd.	London, U. K.	3千 英ポンド	"	※4 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Kenneth Durward Ltd.	"	10千 英ポンド	"	※4 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Playsport Ltd.	"	2千 英ポンド	"	※4 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Cotsmoor Ltd.	"	153千 英ポンド	"	※4 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Cotsmoor (Sales)Ltd.	"	0千 英ポンド	"	※8 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Colts Clothes of London Ltd.	"	1千 英ポンド	"	※8 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Cotsmoor (Manufacturing)Ltd.	"	0千 英ポンド	"	※8 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquasport Ltd.	Westlands Road, H. K.	0千 香港ドル	"	※9 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Renown Enterprises, Inc.	California, U. S. A.	60,000千 米ドル	(その他の事業) 不動産販売	99.4	—	1	1	—	—	—
Renown America, Inc.	New York, U. S. A.	6,500千 米ドル	(衣服等繊維製品関連事業) 情報収集業	100.0	—	—	—	—	—	—
Renown I. F. G. Hong Kong Ltd.	Westlands Road, H. K.	71,500千 香港ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0	—	—	2	—	—	—
Renown Fashion & Garments (Singapore) Pte. Ltd.	Outram Road Singapore	1,500千 シンガポール ドル	"	100.0	—	—	1	—	—	—
上海麗娜時裝有限公司	中華人民共和国 上海市	5,000千 米ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	100.0	—	—	—	—	当社製 品の仕 入	—
南通麗娜服装有限公司	中華人民共和国 江蘇省南通市	800千 米ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	100.0	—	—	4	—	"	—

名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合		関係内容				
				所有割合(%)	被所有割合(%)	社 役員 (名)	社 従業員 (名)	資金の 援助	営業上 の取引	設備の 関与状況
台湾蕾娜恩股份有限公司	中華民国台北県	8百万 ニュー 台湾ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0	—	—	—	—	—	—
I. D. D. Italia S.R.L.	Biella, Italy	800千 ユーロ	〃	※10 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
㈱レリアン	東京都世田谷区	600百万円	〃	56.177	—	3	1	—	当社商 標権の 使用	—
㈱アーデン	長野県小諸市	1,000百万円	(その他の事業) 加工食品・果汁飲料の 製造販売	※11 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	建物の 貸与
㈱アバン	兵庫県神戸市 中央区	34百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※11 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
アバン・アビリティ㈱	〃	10百万円	〃	※12 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
㈱インヴィテーション	東京都品川区	30百万円	〃	※11 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
蕾儼昂股份有限公司	中華民国台北県	20百万 ニュー 台湾ドル	〃	※11 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「議決権所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記連結子会社のうち㈱REDUロジスティクス、Aquascutum Group PLC、Renown Enterprises, Inc. 及び㈱レリアンは特定子会社に該当しております。

3 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 間接所有は以下のとおりであります。

※1 ㈱レナウン(87.6%)及び㈱レリアン(4.8%)

※2 ㈱レナウン(62.0%)及び㈱レリアン(19.0%)

※3 ㈱レナウン(53.3%)及びAquascutum Group PLC (46.7%)

※4 Aquascutum Group PLC

※5 Aquascutum Ltd.

※6 Rodex of London Ltd.

※7 Aquascutum International Ltd.

※8 Cotsmoor Ltd.

※9 Aquascutum(Overseas)Ltd. (50.0%)及びAquascutum of London Ltd. (50.0%)

※10 ㈱アイディディジャパン

※11 ㈱レリアン

※12 ㈱アバン

5 ㈱レリアンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	49,209百万円
	②経常利益	2,350百万円
	③当期純利益	809百万円
	④純資産額	26,444百万円
	⑤総資産額	38,229百万円

[次へ](#)



名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の派遣		資金の 援助	営業上 の取引	設備の 関与状況
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(持分法適用関連会社) レナウンジャーヂ(株)	東京都目黒区	400百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	50.0	—	1	—	貸付金 債務保 証	当社原 料及び 製品の 仕入	建物の貸 与
(株)フレンチコネクション ジャパン	東京都品川区	400百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	50.0	—	1	1	貸付金 債務保 証	—	—
東洋ソーイング(株)	宮崎県西都市	13百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	※1 35.0 (35.0)	—	—	3	債務保 証	当社製 品の外 注加工	—
(株)レナウンユニフォーム	東京都中央区	100百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	20.0	—	—	—	—	—	—
(株)トミーヒルフィガー ジャパン	東京都品川区	1,272百万円	—	20.0	—	—	1	—	—	—
D'urban China Distributions (C. I.)Ltd.	Shing Yip Street, H. K.	5,000千 香港ドル	—	※2 49.0 (49.0)	—	1	1	—	—	—
Fashion Suite Co., Ltd.	Chai Wan Kok Street, H. K.	4,500千 香港ドル	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の検品業務	40.0	—	—	1	—	—	—
上海華鐘麗娜針織有限公司	中華人民共和國 上海市	1,400百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	25.0	—	—	2	貸付金	—	—

(注) 1 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2 間接所有は以下のとおりであります。

※1 (株)ダーバン宮崎ソーイング

※2 (株)アイディディジャパン

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣服等繊維製品事業	3,579 [6,523]
衣服等繊維製品関連事業	90 [206]
その他の事業	140 [72]
合計	3,809 [6,801]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 従業員数が当連結会計年度において1,794名増加しておりますが、主として㈱レリアン及びその子会社を連結子会社を含めたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
893 [5,181]	41.7	18.5	5,581,500

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数が当事業年度において749名増加しておりますが、平成18年3月1日付で㈱レナウン及び㈱ダーバンを吸収合併したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の連結子会社の労働組合は、レナウン労働組合としてUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、平成18年10月21日付でレナウン労働組合及びダーバン労働組合は合併統合し、レナウン労働組合となっております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済におきましては、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に景気は回復し、個人消費についても、消費者マインドの改善、所得の緩やかな増加等を背景にこのところ弱さが見られるものの、総じて回復基調で推移しました。

当アパレル業界におきましては、百貨店を中心に昨年3月の春物衣料販売及び9月の秋物衣料販売が堅調に推移する等、アパレル消費には一部明るい材料が見られました。

このような経営環境の中、合併初年度を迎えた当社グループは、メンズ・レディース等の総合アパレルとして、百貨店、GMS・小売店、その他チャネルを含めた全ての流通チャネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいりました。具体的には、百貨店における確固たるポジショニングを確立するために、MD改革、営業力の強化を図ってまいりました。こうした結果、基幹ブランドの「ダーバン」、「インターメッツォ」、「アクアスキュータム」、「エンスウィート」、「シンプルライフ」、「チャージ」等が堅調に推移いたしました。また、「アプライマリー」、「グラッシー」、「レベッカテイラー」ではヤングキャリアへ攻勢をかけてまいりました。更に、「マーノ」、「フレンチコネクション」、「アーノルドパーマータイムレス」、「ラム」等のSPA型ブランドを中心に駅ビル、ファッションビル、ショッピングセンター等の新規販路を、「ナブラッド」、「ヒロコシノ・オム」でGMSチャネル等の新規販路を引き続き開拓してまいりました。加えて、平成18年3月29日付で、持分法適用会社であった婦人服小売業を営む株式会社レリアンの子会社化しました。

連結では、基幹ブランドを中心に概ね堅調に推移し、暖冬の影響を受けつつも、売上高は中間時点の予想を若干下回る水準にとどまりました。経常利益は、アクアスキュータムロンドンの積極投資による費用の増加があったものの、レナウンを中心に販売管理費の削減に努め、加えて、合併に伴う生産機能の一元化等による仕入コストの低減による売上利益率の改善等により、中間時点の予想を大幅に上回りました。また、当期純損失は、遊休資産の売却による固定資産売却益を特別利益に計上し、一方、営業収益力回復の目処が立ったことから、次期以降における更なる成長基盤を固めることを前提に過去の負の遺産を一掃すべく、固定資産売却損、関係会社に対する株式評価損、貸倒引当金繰入及び債務保証損失引当金繰入等を特別損失として計上した結果、中間時点の予想を下回りました。また、単体では、概ね連結と同様に推移しており、暖冬の影響を受けつつも、売上高は中間時点の予想を若干下回る水準にとどまりました。一方、経常利益は、連結と同様に、中間時点の予想を大幅に上回りました。当期純損益は連結同様、負の遺産を一掃すべく特別損失を計上したこと等により、当期純損失を計上しました。

この結果、当社における当連結会計年度の売上高は1,762億8千1百万円（前年同期比47.2%増）、経常利益16億2千6百万円（前年同期比1,542.8%増）、当期純損失29億8千1百万円（前年同期は30億1千6百万円の純利益）となりました。

また、単体におきましては、売上高924億7千5百万円、経常利益14億8千3百万円、当期純損失1億7千4百万円となりました。なお、当社は平成18年3月1日付で株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併し、商号を株式会社レナウンダーバンホールディングスから株式会社レナウンに変更しております。それに伴い、前事業年度は旧株式会社レナウンダーバンホールディングスの業績であるため、前年同期との比較は記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失7億2千万円を計上したものの36億1千3百万円の増加(前年同期は20億3千9百万円の減少)となりました。その主な内訳は減損損失の計上及び売上債権の減少等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動におけるキャッシュ・フローは、17億5千5百万円の増加(前年同期は187億6千7百万円の増加)となりました。その主な内訳は有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは、35億1千8百万円の減少(前年同期は128億9千5百万円の減少)

となりました。その主な内訳は借入金の返済による支出等によるものであります。

以上のような結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、307億8千1百万円となり、期首に比べて71億5千2百万円増加しております。なお、52億1千3百万円は連結範囲の増加によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	27,457	114.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	169,049	146.5
衣服等繊維製品関連事業	2,286	84.8
その他の事業	4,944	306.1
合計	176,281	147.2

- (注) 1 「その他の事業」は、店舗等の設計、デザイン、施工管理等の売上高であります。  
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

日本経済におきましては、企業収益や雇用環境は改善方向にあり、個人消費も回復基調にある等、アパレル業界には明るい材料が見られ始めております。

当社グループは、経営・組織体制の一元化を図ったことで、迅速且つ効率的な経営戦略決定が可能となり、事業運営は軌道に乗ってまいりました。そうしたことを踏まえ、本年策定した中期経営計画における「成長戦略への積極的な取り組み」及び「経営基盤強化へ向けた取り組み」を全社一丸となって実行することにより戦略事業を成長軌道に乗せ、盤石な収益基盤を確立し、当社がいち早くアパレル業界におけるリーディングカンパニーに返り咲くために、企業価値の向上及び利益の極大化を目指して事業運営に当たる所存でございます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### 1 経済状況に関するリスク

当社グループの取扱商品であるアパレルは、所得・雇用環境等経済的要因のみならず天候要因にも大きく消費マインドが左右され、暖冬・冷夏等天候不順がアパレル市況において影響を及ぼすこととなります。したがって、所得・雇用環境の悪化及び天候不順が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2 海外業務に関するリスク

当社グループの仕入の一部は中国等日本国外から調達されております。したがって、現地通貨価値の上昇は、日本での輸入価格上昇の形で当社グループの仕入コストを押し上げる可能性があります。仕入コストの上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループは、輸入製品等の取引に係る為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、為替予約取引の契約先は、何れも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、海外におけるテロ、戦争等による政治及び経済の混乱、予期しない法律又は規制の変更、不測の疫病等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3 製品開発力に関するリスク

当社グループは、継続して魅力ある製品を開発できると考えておりますが、アパレルというファッション性の高い製品を取り扱っている以上、当社グループ製品の販売の成否が、消費者の嗜好の変化等により左右される可能性があります。当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、結果として魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客等に関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、顧客情報管理マニュアルに基づくルールを徹底しておりますが、不測の事故等による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられます。

**5 【経営上の重要な契約等】**

特に記載すべき事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

特に記載すべき事項はありません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その内容は、第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

アパレル業界におきましては、百貨店を中心に昨年3月の春物衣料販売及び9月の秋物衣料販売が堅調に推移する等、アパレル消費には一部明るい材料が見られました。

このような経営環境の中、当連結会計年度の売上高は1,762億8千1百万円(前年同期比47.2%増)、経常利益16億2千6百万円(前年同期比1,542.8%増)、当期純損失29億8千1百万円(前年同期は30億1千6百万円の純利益)となりました。

### (3) 中期的な経営計画

当社グループでは、平成18年1月に策定した中期経営計画において、「①成長戦略への積極的投資、②有利子負債の削減、③グループ再編及び組織体制の整備」を骨子とし、新たな企業体への変革に向けた施策を実行してまいりました。その結果、有利子負債の削減等、経営効率の改善に関する項目について、一定の成果を収めることができました。さらに、株式会社レリアンの連結子会社化や「フィラ」事業の開始等、グループ経営強化に向けた当初計画外の取り組みも積極的に実施してまいりました。このような状況の変化を踏まえ、戦略事業を成長軌道に乗せ、アパレル業界のリーディングカンパニーへの振り返きを目指すべく、今般、新たに中期経営計画を策定いたしました。計画の骨子は下記の通りとなっております。

#### ①成長戦略への積極的な取り組み

##### a 「アクアスキュータム」事業の拡大

当社最大のブランド資産である「アクアスキュータム」事業に引き続き経営資源を集中投入し、『グローバルラグジュアリーブランド』への変革を進めてまいります。

##### b ヤング・キャリアゾーンの育成

次世代の柱とすべく、「アプライマリー」、「グラッシー」、「レベッカテイラー」等のヤング・キャリアブランドに対し、積極的な事業展開を推進してまいります。

##### c メンズ基幹ブランドの収益力向上

次世代ブランドへの投資を図るべく、一層の効率運営を追求し、盤石な事業基盤を確立してまいります。

#### ②経営基盤強化へ向けた取り組み

##### a マーケティング・MDの強化

緻密なマーケティングに基づく企画精度の格段の向上を図り、収益性の向上を目指します。

##### b コスト構造の変革

サプライチェーンマネジメントを構築し、適時適量生産体制の構築、在庫圧縮によるキャッシュ・フローの向上を図ります。

##### c コーポレートガバナンス体制の確立

法制度の改正及び実施に基づく内部統制システムの整備とリスクマネジメント体制を強化し、コーポレートガバナンス体制の一層の向上を図ります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、第2〔事業の状況〕 1〔業績等

の概要]の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、店舗の拡充、並びに維持更新を目的とした設備投資を実施し、設備投資額は1,813百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社(東京都品川区)	衣服等繊維 製品事業	営業所設備	1,159	0	3,206 (2)	32	4,399	373
大阪オフィス (大阪市西区)	〃	〃	1,489	33	1,610 (5)	45	3,178	232
永代オフィス (東京都江東区)	〃	〃	181	0	— (—)	73	255	232

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

##### (2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱レリアン	本社他(東京 都世田谷区 他)	衣服等繊維 製品事業	営業所及び 店舗設備	2,047	63	6,638 (29)	269	9,018	1,666

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

##### (3) 在外子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Aquascutum Ltd.	本社他 (London, U. K. 他)	衣服等繊維 製品事業	営業所及び 生産設備	619	37	— (—)	288	945	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 月日
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱レナウン	本社他(東京都 品川区他)	衣服等繊維 製品事業	店舗新設工事等	1,600	—	自己資金	平成19年3月	平成20年2月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	47,614,501	47,614,501	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	47,614,501	47,614,501	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日 (注1)	37,315,801	37,315,801	10,000	10,000	30,720	30,720
平成17年11月14日 (注2)	10,298,700	47,614,501	5,005	15,005	4,994	35,714
平成18年6月27日 (注3)	—	47,614,501	—	15,005	△31,963	3,751

- (注) 1 当社は、平成16年3月1日に株式会社レナウンと株式会社ダーバンの株式移転により設立されました。  
2 平成17年11月14日を払込期日とするSPICA投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資の実施により、発行済株式総数が102,987百株増加しております。  
(1)発行価額 1株につき金971円  
(2)資本組入額 1株につき金486円  
3 平成18年5月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。  
4 平成19年5月24日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金のマイナス残高の解消のため、その他資本剰余金を15,923百万円減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	50	40	391	78	13	68,296	68,868	—
所有株式数 (単元)	—	106,726	5,744	133,187	79,329	54	144,811	469,851	629,401
所有株式数 の割合(%)	—	22.73	1.22	28.35	16.89	0.01	30.8	100.00	—

- (注) 1 自己株式70,567株は、「個人その他」に705単元及び「単元未満株式の状況」に67株含めて記載してあります。なお、自己株式70,567株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有残高と同数であります。  
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。  
3 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SPICA投資事業有限責任組合	東京都港区南麻布1丁目1番4号	102,987	21.63
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	26,818	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,457	4.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	17,855	3.75
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (株式会社みずほコーポレート 銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,515	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,106	2.54
指定単 受託者三井アセット信託銀行株式会社1口 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目23番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	11,290	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,444	2.19
ニシキ株式会社	大阪府大阪市中央区釣鐘町1丁目4番6号	6,525	1.37
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	5,450	1.14
計	—	227,449	47.76

(注) 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,914,600	469,146	同上
単元未満株式	普通株式 629,401	—	同上
発行済株式総数	47,614,501	—	—
総株主の議決権	—	469,146	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。  
自己保有株式 株式会社レナウン 67株
- 4 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式100株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都品川区西五反田 8丁目8番20号	70,500	—	70,500	0.15
計	—	70,500	—	70,500	0.15

(注) このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株、株主名簿上は株式会社ダーバン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	7,002	9,830
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	14,929	20,414
当期間における取得自己株式	2,171	2,346

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	70,567	—	72,738	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、株主に対する利益配分を考えていきたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、株主総会であります。

当期の業績は、遺憾ながら損失を計上する結果となりましたので、株主配当金につきましては、無配とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	2,120	2,220	1,718
最低(円)	838	925	1,068

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	1,605	1,575	1,350	1,332	1,318	1,223
最低(円)	1,425	1,229	1,079	1,139	1,146	1,068

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (株)
取締役会長		渡 辺 省 三	昭和24年6月5日生	昭和47年3月 平成10年2月 平成11年4月 平成12年2月 平成12年4月 平成16年3月 平成18年3月 (株)レナウン入社 同社本社人事部長 同社取締役・管理本部長補佐(人事・総務) 同社経営統括本部長 同社取締役社長(代表取締役) 当社取締役会長(代表取締役) 当社取締役会長(現任)	(注)2	14,600
代表取締役社長		岡 康 久	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 昭和63年1月 平成4年1月 平成13年1月 平成13年3月 平成14年1月 平成15年1月 平成16年1月 平成16年3月 平成17年10月 平成19年2月 (株)ダーバン入社 同社イクシーズ事業部営業企画部長 同社ダーバン事業部営業部長 同社営業本部副本部長 同社取締役 同社東京営業本部長兼同東京販売第4グループGM 同社取締役社長(代表取締役)兼同社企画・営業本部長 (株)フレンチコネクションジャパン取締役社長(代表取締役) 当社取締役社長(代表取締役)(現任) (株)レナウン取締役社長(代表取締役) アクアスキュータムグループPLC取締役社長(現任)	(注)2	8,120
取締役	常務執行役員 レディス事業本部長 兼首都圏営業部長	北 田 正 喜	昭和29年5月17日生	昭和54年4月 平成11年1月 平成14年1月 平成14年3月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年1月 平成18年3月 平成18年9月 平成19年3月 (株)ダーバン入社 同社営業本部東京販売第2グループGM 同社大阪営業本部副本部長 同社大阪営業本部長 同社取締役 同社大阪支店長 同社企画・営業本部副本部長兼企画・営業本部東日本営業部長 同社企画・営業本部長兼同首都圏営業部長兼同第一企画商品部長 当社取締役 常務執行役員(現任) ダーバン事業本部長 当社ダーバン事業本部長兼企画商品本部メンズ担当 当社レディス事業本部長兼首都圏営業部長(現任)	(注)2	740
取締役	執行役員 経営企画室長	武 藤 彰 宏	昭和29年11月2日生	昭和52年3月 平成11年2月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年3月 (株)レナウン入社 同社本社経理部長 同社管理本部経理部長 当社経営企画部長 当社執行役員 当社経営企画本部長 当社取締役(現任) 当社執行役員経営企画室長(現任)	(注)2	2,300
取締役	執行役員 管理本部長	柴 田 正 広	昭和29年7月24日生	昭和52年4月 平成10年1月 平成15年1月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年3月 (株)ダーバン入社 同社総務・人事部人事グループGM 同社総務・人事本部長 同社経営企画室長 同社取締役 当社総務部長兼人事部長 当社執行役員 当社経理本部長兼情報システム本部長 当社取締役(現任) 当社執行役員管理本部長(現任)	(注)2	2,480

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 事業統括 室長	岡本 薫	昭和29年7月24日生	昭和53年3月 平成14年2月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年1月 平成17年3月 平成18年3月 (株)ダーバン入社 同社大阪営業本部大阪商品グループGM 同社企画・営業本部商品部長 同社執行役員 同社企画・営業本部企画・営業統括室長 同社経営統括室長 当社取締役執行役員事業統括室長(現任)	(注)2	1,694
取締役	執行役員 メンズ事業 本部長	中村 実	昭和25年9月12日生	昭和48年3月 平成11年8月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年2月 平成15年2月 平成15年2月 平成18年2月 平成18年5月 平成18年9月 平成19年3月 (株)レナウン入社 同社執行役員 同社第三営業本部長兼アクアスキュータム事業部長 同社取締役 アクアスキュータムグループPLC取締役会長 アクアスキュータムグループPLC取締役社長 アクアスキュータムLtd. 取締役会長 アクアスキュータムLtd. 取締役社長 当社取締役執行役員(現任)レディス事業本部副本部長兼SPA事業部長兼企画商品部企画商品第6グループGM 当社レディス事業本部副本部長兼首都圏営業部長兼企画商品本部レディス担当兼企画商品第2グループGM 当社メンズ事業本部長(現任)	(注)2	3,700
取締役		川島 隆明	昭和27年11月7日生	昭和51年4月 平成3年4月 平成11年6月 平成13年12月 平成14年7月 平成15年10月 平成16年9月 平成17年2月 平成17年10月 平成17年12月 平成17年12月 平成18年2月 平成18年6月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 同行営業第一部副参事役 興銀証券(株)執行役員 (株)ベネックス代表取締役 (株)MKSパートナーズ設立代表取締役 福助(株)取締役会長 (株)カレイド・ホールディングス設立代表取締役(現任) 大新東(株)取締役会長(代表取締役)(現任) 当社顧問 アクアスキュータムグループPLC取締役会長(現任) 当社取締役(現任) アクアスキュータムLtd. 取締役会長(現任) 内海造船(株)取締役会長(現任)	(注)2	0
取締役		秋葉 正範	昭和33年6月24日生	昭和57年4月 平成10年6月 平成13年7月 平成16年11月 平成17年2月 平成17年10月 平成17年12月 平成18年6月 平成18年11月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行ストラクチャード・ファイナンス部国際プロジェクト開発室室長 同行戦略支援部主任調査役 (株)カレイド・ホールディングスパートナー 大新東(株)取締役(現任) 当社顧問 当社取締役(現任) 内海造船(株)取締役(現任) (株)カレイド・ホールディングス取締役パートナー(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	木村武志	昭和19年4月14日生	昭和43年3月 平成5年2月 平成7年4月 平成14年4月 平成16年3月 ㈱レナウン入社 同社本社経理部長 同社取締役 同社監査役 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	10,214
監査役	常勤	林正勝	昭和19年6月4日生	昭和46年4月 平成7年2月 平成7年3月 平成8年4月 平成11年3月 平成14年3月 平成15年1月 平成15年9月 平成16年3月 平成18年3月 ㈱ダーバン入社 同社総務・人事部副本部長兼物流本部副本部長兼同大阪物流センターGM 同社取締役 同社総務・人事本部長 同社常務取締役 同社経営企画室長兼当社経理本部長 同社取締役副社長 同社社長補佐兼大阪支店長 同社監査役(常勤) 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	8,340
監査役	常勤	谷口哲郎	昭和25年10月5日生	昭和49年4月 平成8年1月 平成10年4月 平成14年12月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年5月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 同行姫路支店長 同行関連事業部長 同行関連事業部長兼本店上席調査役 ㈱三井住友フィナンシャルグループグループ事業部長 同行本店上席推進役 同行常任監査役 SMBCファイナンスサービス㈱社長 銀泉㈱監査役(現任) 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	0
監査役		清水明	昭和31年2月24日生	昭和53年3月 平成10年11月 平成12年5月 平成12年5月 平成13年3月 平成14年11月 平成15年9月 平成16年5月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年5月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 同行梅田北支店長 同行業務企画部主任調査役 同行六本木支店長 同行六本木支社長 同行審査第二部長 同行審査部長 同行東京事務センター所長 エム・ユー・センターサービス東東京㈱取締役社長(代表取締役) ㈱三菱東京UFJ銀行本部審議役 当社監査役(現任)	(注)3	0
計						52,188

- (注) 1 谷口哲郎氏及び清水明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成17年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による責任の明確化、経営判断・意思決定の迅速化を図るため、平成16年9月1日より執行役員制度を導入しております。
- 平成19年5月30日現在の執行役員は22名のうち5名は取締役を兼務しております。常務執行役員として、GMS・小売店事業本部長兼企画商品部長津田正義、生産本部長中谷正雄、執行役員として経営企画室J-SOX担当原科義一、経営企画室AQロンドン担当植田幸男、メンズ事業本部首都圏営業部長土田治彦、メンズ事業本部東日本営業部長森泰樹、大阪支店長兼メンズ事業本部西日本営業部長和才令逸、レディース事業本部東日本営業部長小澤清明、レディース事業本部西日本営業部長沢田勝彦、SPA事業部長北山晴夫、企画商品本部長兼メンズ企画商品部長兼AQ企画商品部長兼レディース企画商品部第三グループGM兼第一チームTM兼第二チームTM杉森直美、企画商品本部レディース企画商品部長岡崎照久、GMS・小売店事業本部副本部長兼西日本営業部長有馬吉文、海外事業部長山田大次郎、生産本部メンズ生産部長赤松博己、生産本部レディース生産部長頼母木敏雄、管理本部人事担当補佐内田正治で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの充実のためには、株主をはじめとするステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業グループ価値を最大化するよう統治されなければならないと考えており、グループ全体の収益力の向上を目指して、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。

当社の取締役会は、平成19年5月30日現在、9名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項を決定します。

##### ② 会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、意思決定機能と執行機能の分離による責任の明確化、意思決定の迅速化を図るため、平成16年9月1日より執行役員制度を導入しております。

また、当社グループ全体の業務執行に関する重要事項を協議するため、取締役及び執行役員で構成する経営会議を設置し、業務執行の迅速化を図っております。

平成19年5月30日現在の執行役員は22名のうち5名は取締役を兼務しております。常務執行役員として、GMS・小売店事業本部長兼企画商品部長津田正義、生産本部長中谷正雄、執行役員として、経営企画室J-SOX担当原科義一、経営企画室AQロンドン担当植田幸男、メンズ事業本部首都圏営業部長土田治彦、メンズ事業本部東日本営業部長森 泰樹、大阪支店長兼メンズ事業本部西日本営業部長和才令逸、レディース事業本部東日本営業部長小澤清明、レディース事業本部西日本営業部長沢田勝彦、SPA事業部長北山晴夫、企画商品本部長兼メンズ企画商品部長兼AQ企画商品部長兼レディース企画商品部第三グループGM兼第一チームTM兼第二チームTM杉森直美、企画商品本部レディース企画商品部長岡崎照久、GMS・小売店事業本部副本部長兼西日本営業部長有馬吉文、海外事業部長山田大次郎、生産本部メンズ生産部長赤松博己、生産本部レディース生産部長頼母木敏雄、管理本部人事担当補佐内田正治で構成されております。

##### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、平成18年5月25日付にて内部管理体制の適切性を監査する部署として内部監査室(2名)を設置いたしました。内部監査室では、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、各部署毎のリスク管理状況の監査を実施するとともに、その監査の状況を取締役会及び監査役会に報告いたします。また、当社は監査役制度を採用しており、平成19年5月30日現在、4名(常勤監査役3名)で構成されており、その内2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画等に従い監査を実施しております。なお、社外監査役と会社間に特別の利害関係はありません。

監査役は、内部監査室からの報告を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。また、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報を交換し、会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人により会計監査の結果について報告を受け、その適法性について検証しております。

##### ④ 会計監査の状況

当社の会計監査人であった中央青山監査法人(平成18年9月1日付で、みずず監査法人に名称変更)は、金融庁から2ヶ月間(平成18年7月1日から平成18年8月31日まで)の一部業務停止処分を受けました。このため、同監査法人は平成18年7月1日をもって当社の会計監査人としての資格を喪失したことにより退任いたしました。これに伴い業務停止中に当社の会計監査人が不在となることを回避し、当社に対する監査業務が中断なく実施されることを維持するため、霞が関監査法人を平成18年7月1日開催の監査役会において一時的会計監査人として選任いたしました。

また、みずず監査法人が今回の行政処分を真摯に受け止め、再発防止に向けた取り組みを行っていること、これまでに当社に対して適切かつ厳格な監査業務が行われていること、並びに会計監査の継続性に鑑み、監査業務の万全を期するため、同年9月5日開催の当社監査役会において、みずず監査法人を一時会計監査人として追加選任し、霞が関監査法人との共同監査体制といたしました。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、みずず監査法人所属の長坂 隆、永澤宏一、霞が関監査法人所属の剣持俊夫、小林和夫の4名であり、会計監査業務に係る補助者はみずず監査法人所属の公認会計士13名、会計士補15名、その他12名、霞が関監査法人所属の公認会計士1名、会計士補1名、その他0名であります。なお、両会計監査人と会社間に公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上12名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑦ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法令の遵守、企業の社会的責任達成のため、平成16年9月1日にコンプライアンス委員会を設置し、当社グループの取締役及び従業員が遵守すべき「行動規範」及び「行動指針」を策定し啓蒙活動に努める一方、情報提供制度を設け、企業の自浄機能を高めております。

上記の徹底を図るため、コンプライアンス委員会によるコンプライアンスの取り組みを横断的に総務部が統括し、同部を中心に教育を行っております。また、内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査いたします。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告され、法令上疑義のある行動等について使用人が直接情報提供を行う手段として、既に実施している内部通報制度であるスピークアウト制度を活用いたします。

(3) 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役報酬及び監査役報酬は、平成15年12月25日開催の臨時株主総会で決議された取締役200百万円(年額)、監査役100百万円(年額)を限度額としております。

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役	11名	113百万円	(当社には社外取締役はおりません。)
監査役	4名	38百万円	(うち社外監査役2名に対し13百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務に基づく報酬

会計監査人	中央青山監査法人	19百万円
一時会計監査人	霞が関監査法人	5百万円
	みずず監査法人	30百万円

上記以外の業務に基づく報酬

会計監査人	中央青山監査法人	一百万円
-------	----------	------

一時会計監査人 霞が関監査法人 一百万円

みすず監査法人 4百万円



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人及び霞が関監査法人により共同監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			23,758		31,833
2 受取手形及び売掛金			16,403		19,804
3 有価証券			169		188
4 たな卸資産			17,680		22,807
5 繰延税金資産			1		1,603
6 その他			2,533		4,411
貸倒引当金			△310		△641
流動資産合計			60,235	55.7	80,007
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※1	25,359		31,425	
減価償却累計額		17,116	8,242	21,318	10,106
2 機械装置及び運搬具		3,157		3,428	
減価償却累計額		2,614	543	2,880	548
3 土地	※1		10,351		10,302
4 その他		5,205		5,856	
減価償却累計額		3,668	1,537	4,025	1,830
有形固定資産合計			20,674	19.0	22,787
(2) 無形固定資産					
1 のれん	※5		—		510
2 その他			627		1,901
無形固定資産合計			627	0.6	2,411
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		21,098		8,773
2 出資金			277		106
3 長期貸付金			1,010		1,015
4 繰延税金資産			62		718
5 その他			4,580		7,209
貸倒引当金			△354		△359
投資その他の資産合計			26,674	24.7	17,464
固定資産合計			47,975	44.3	42,663
資産合計			108,211	100.0	122,671

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		12,319		17,923	
2 短期借入金	※1	139		2,546	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	3,580		4,810	
4 未払法人税等		576		1,802	
5 繰延税金負債		0		—	
6 返品調整引当金		1,832		1,672	
7 賞与引当金		347		635	
8 債務保証損失引当金		—		1,000	
9 その他		5,564		7,212	
流動負債合計		24,359	22.5	37,603	30.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	16,142		12,041	
2 繰延税金負債		766		556	
3 退職給付引当金		4,907		8,624	
4 役員退職慰労引当金		250		669	
5 その他		653		926	
固定負債合計		22,719	21.0	22,819	18.6
負債合計		47,079	43.5	60,422	49.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		249	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3	35,367	32.7	—	—
III 利益剰余金		8,919	8.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,697	1.6	—	—
V 為替換算調整勘定		8	0.0	—	—
VI 自己株式	※4	△116	△0.1	—	—
資本合計		60,882	56.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		108,211	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	15,005	
2 資本剰余金			—	35,437	
3 利益剰余金			—	1,201	
4 自己株式			—	△95	
株主資本合計			—	51,549	42.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	591	
2 繰延ヘッジ損益			—	△55	
3 為替換算調整勘定			—	374	
評価・換算差額等合計			—	910	0.7
III 少数株主持分			—	9,788	8.0
純資産合計			—	62,248	50.7
負債純資産合計			—	122,671	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			119,717	100.0	176,281	100.0
II 売上原価	※1		65,044	54.3	96,642	54.8
売上総利益			54,673	45.7	79,638	45.2
III 販売費及び一般管理費						
1 宣伝費		3,961			6,516	
2 従業員給料		23,234			30,875	
3 賞与引当金繰入額		106			322	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		94			131	
5 福利厚生費		4,408			6,637	
6 その他		22,707	54,513	45.5	32,436	76,919
営業利益			160	0.2	2,719	1.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		185			216	
2 受取配当金		12			35	
3 受取地代及び家賃		465			498	
4 為替差益		266			—	
5 持分法による投資利益		732			—	
6 その他		872	2,534	2.1	401	1,152
V 営業外費用						
1 支払利息		1,400			745	
2 固定資産除却損		—			256	
3 事務所移転等費用		—			238	
4 退職給付費用		271			303	
5 持分法による投資損失		—			352	
6 その他		924	2,595	2.2	349	2,245
経常利益			99	0.1	1,626	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	6,700			2,158		
2 投資有価証券売却益		—			107		
3 厚生年金基金清算益		738			—		
4 その他		102	7,541	6.3	14	2,280	1.3
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		333			180		
2 固定資産売却損	※3	467			364		
3 固定資産除却損	※4	114			—		
4 減損損失	※5	—			1,414		
5 投資有価証券評価損		209			15		
6 関係会社株式等評価損		—			309		
7 貸倒引当金繰入		—			332		
8 債務保証損失引当金繰入		—			1,000		
9 退職加算金		864			—		
10 土壌改良工事費用		300			—		
11 事業統廃合費用		347			—		
12 ブランド再構築費用		496			—		
13 その他	※6	702	3,836	3.2	1,010	4,627	2.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			3,804	3.2		△720	△0.4
法人税、住民税 及び事業税		535			1,895		
法人税等調整額		244	780	0.7	△18	1,876	1.1
少数株主利益			7	0.0		383	0.2
当期純利益又は当期純損 失(△)			3,016	2.5		△2,981	△1.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		30,430
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株の発行に伴う増加高	4,994	
2	自己株式処分差益	467	5,461
III	資本剰余金減少高		
1	利益剰余金への振替高	524	524
IV	資本剰余金期末残高		35,367
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		5,525
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	3,016	
2	資本剰余金からの振替高	524	3,541
III	利益剰余金減少高		
1	海外持分法適用会社における会計基準変更に伴う減少高	146	146
IV	利益剰余金期末残高		8,919

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	15,005	35,367	8,919	△116	59,176
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)			△2,981		△2,981
合併による減少高			△3,835		△3,835
連結範囲の変更に伴う減少高			△901		△901
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		70		51	121
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	70	△7,718	20	△7,626
平成19年2月28日残高(百万円)	15,005	35,437	1,201	△95	51,549

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	1,697	—	8	1,706	249	61,131
連結会計年度中の変動額						
当期純損失(△)						△2,981
合併による減少高						△3,835
連結範囲の変更に伴う減少高						△901
自己株式の取得						△30
自己株式の処分						121
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,105	△55	365	△795	9,538	8,743
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,105	△55	365	△795	9,538	1,116
平成19年2月28日残高(百万円)	591	△55	374	910	9,788	62,248



⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失(△)		3,804	△720
減価償却費		2,305	2,344
減損損失		—	1,414
貸倒引当金の増減額		△35	174
受取利息及び受取配当金		△197	△252
支払利息		1,400	745
固定資産売却益		△6,700	△2,158
固定資産売却損		467	364
固定資産除却損		114	264
投資有価証券売却益		—	△107
投資有価証券評価損		209	15
関係会社株式等評価損		—	309
賞与引当金の増減額		△44	△56
退職給付引当金の増減額		△137	742
売上債権の増減額		2,151	2,766
たな卸資産の増減額		111	△947
仕入債務の増減額		△182	△1,607
その他流動資産の増減額		122	△629
その他流動負債の増減額		△2,704	1,812
持分法による投資損益		△732	352
その他		△665	△364
小計		△712	4,462
利息及び配当金の受取額		417	774
利息の支払額		△1,341	△759
法人税等の支払額		△402	△863
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,039	3,613
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△12	△135
定期預金満期到来による収入		104	81
有形固定資産の取得による支出		△1,265	△1,813
有形固定資産の売却による収入		19,636	3,318
無形固定資産の取得による支出		—	△925
投資有価証券の取得による支出		△331	△59
投資有価証券の売却による収入		213	60
子会社株式の取得による支出		—	△724
貸付けによる支出		△1,105	△713
貸付金の回収による収入		1,368	2,704
その他		159	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,767	1,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△4,211	881
長期借入れによる収入		11,205	720
長期借入金の返済による支出		△32,752	△5,635
株式の発行による収入		9,784	—
自己株式の取得による支出		△23	△30
自己株式の売却による収入		3,104	654
少数株主への配当金の支払額		△2	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,895	△3,518
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		149	89
V 現金及び現金同等物の増減額		3,981	1,939
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,646	23,628
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	5,213
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	23,628	30,781

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 非連結子会社の数</p>	<p>46社                      主要な会社名                      (株)レナウン                      (株)ダーバン                      平成17年3月1日付で、(株)ポルトは(株)アルクノーと合併し、商号を(株)REDUインターフェイスと、(株)レナウンロジスティクスは(株)ダーバン物流と合併し、商号を(株)REDUロジスティクスといたしました。                      なお、(株)マキリスは平成17年3月1日付で、(株)レナウンネクステージは平成18年2月1日付で(株)レナウンと、(株)レナウンオムは平成17年3月1日付で(株)ダーバンと、(株)ダーバンインターフェイスは平成17年7月26日付で(株)アイディージャパンとそれぞれ合併いたしました。それに伴い、(株)ダーバンインターフェイスについては平成17年7月25日、(株)レナウンネクステージについては平成18年1月31日までの損益計算書を連結しております。                      また、新規設立した(株)アニヤ・ハインドマーチジャパン及び(株)アズールを連結の範囲に含めており、それに伴い既存の(株)アズールは(株)五反田ファッションと商号変更いたしました。</p> <p>2社                      Paul Bennet (HK) Ltd.                      Kent &amp; Curwen Ltd.                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>49社                      主要な会社名                      (株)レリアン                      平成18年3月1日付で、(株)レナウンダーバンホールディングスは(株)レナウン及び(株)ダーバンと合併し、(株)レナウンと商号変更いたしました。                      なお、持分法適用関連会社でありました(株)レリアンは、平成18年3月29日付にて自己株式を取得し、継続保有することから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、(株)アーデン、(株)アバン、アバン・アビリティ(株)、(株)インヴィテーション及び蓄儷昂股份有限公司を新規連結しております。                      また、(株)五反田ファッションは清算終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>2社                      Paul Bennet (HK) Ltd.                      Kent &amp; Curwen Ltd.                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社</p>	<p>12社                      主要な会社名                      (株)レリアン                      (株)トミーヒルフィガージャパン                      Paul Bennet (HK) Ltd.                      Kent &amp; Curwen Ltd.                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>8社                      主要な会社名                      (株)トミーヒルフィガージャパン                      (株)レリアンは連結の範囲に含めたことにより、(株)韓国ダーバン及び台北麗娜股份有限公司は清算終了により、また東レナウン(株)は同社の第三者割当増資に伴い議決権が低下したことにより持分法の適用から除外しております。                      なお、東レナウン(株)の当連結会計年度の当期純損益については持分相当額を認識しております。                      Paul Bennet (HK) Ltd.                      Kent &amp; Curwen Ltd.                      持分法を適用しない理由                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、㈱宮之城レナウン、㈱ローゼ、ブレードブレイ(㈱)、㈱アズール、㈱五反田ファッション、㈱ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子会社29社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、㈱レナウンユニフォームの決算日は3月末日、その他の会社は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、㈱ダーバン鹿児島ソーイングは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱レリアン、㈱アーデン、㈱アバン、アバン・アビリティ(㈱)、㈱インヴィテーション、㈱宮之城レナウン、㈱ローゼ、ブレードブレイ(㈱)、㈱アズール、㈱ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子会社30社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、㈱レナウンユニフォームの決算日は3月末日、その他の会社は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、㈱ダーバン鹿児島ソーイングは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの</p> <p>        時価のないもの</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p>	<p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>主に先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 返品調整引当金	当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。	同左
③ 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
④ 債務保証損失引当金	_____	債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
⑤ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
⑥ 役員退職慰労引当金	役員退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 b ヘッジ対象  ③ ヘッジ方針  ④ ヘッジ有効性評価の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)</p> <p>外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金</p> <p>重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。</p> <p>毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>
7 利益処分項目等の取扱い	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 _____          2 _____	1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は1,414百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。  2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は52,515百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																		
<p>※1 担保提供資産 銀行借入金(13,100百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,341百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レナウンジャーヂ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フレンチコネクション ジャパン</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,319百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式47,614,501株であります。</p> <p>※4 連結財務諸表提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式141,742株であります。</p> <p>※5 _____</p>	建物	3,667百万円	土地	7,324百万円	投資有価証券(株式)	14,341百万円	レナウンジャーヂ(株)	1,136百万円	東洋ソーイング(株)	20百万円	(株)フレンチコネクション ジャパン	163百万円		1,319百万円	<p>※1 担保提供資産 銀行借入金(17,212百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レナウンジャーヂ(株)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フレンチコネクション ジャパン</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> </table>	建物	4,225百万円	土地	6,590百万円	投資有価証券(株式)	529百万円	レナウンジャーヂ(株)	176百万円	東洋ソーイング(株)	17百万円	(株)フレンチコネクション ジャパン	420百万円		614百万円	のれん	1,590百万円	負ののれん	1,080百万円	差引	510百万円
建物	3,667百万円																																		
土地	7,324百万円																																		
投資有価証券(株式)	14,341百万円																																		
レナウンジャーヂ(株)	1,136百万円																																		
東洋ソーイング(株)	20百万円																																		
(株)フレンチコネクション ジャパン	163百万円																																		
	1,319百万円																																		
建物	4,225百万円																																		
土地	6,590百万円																																		
投資有価証券(株式)	529百万円																																		
レナウンジャーヂ(株)	176百万円																																		
東洋ソーイング(株)	17百万円																																		
(株)フレンチコネクション ジャパン	420百万円																																		
	614百万円																																		
のれん	1,590百万円																																		
負ののれん	1,080百万円																																		
差引	510百万円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
<p>※1 たな卸資産の評価減 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 評価損計上額 2,200百万円</p> <p>※2 固定資産売却益 主として、(株)REDUロジスティクス保有の習志野インテリジェント・ジャンクションの建物及び土地の売却及び関連会社である(株)レリアンに対して過年度に(株)レナウン保有の土地を売却したことにより発生した未実現利益が、当該会社はその土地を売却したため実現したことによるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損 主として、建物の除却によるものであります。</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 たな卸資産の評価減 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 評価損計上額 4,505百万円</p> <p>※2 固定資産売却益 主として、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 3件 その他 1件</td> <td>貸与資産等</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">979</td> </tr> <tr> <td>東京都 21件 その他 70件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産</td> <td style="text-align: center;">434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃借料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 貸与資産等については正味売却価額により、店舗については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>※6 その他 主として、売場及び事業所等の撤退によるものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979	東京都 21件 その他 70件	店舗	建物、工具器具備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産	434
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産等	土地、建物	979										
東京都 21件 その他 70件	店舗	建物、工具器具備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産	434										



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,614,501	—	—	47,614,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,742	21,931	93,106	70,567

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,931株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却による減少 93,106株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,758百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △130百万円 現金及び現金同等物 23,628百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,833百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,052百万円 現金及び現金同等物 30,781百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	788	310	478	建物及び 構築物	565	250	136	178
機械装置及び運搬具	446	183	262	機械装置 及び運搬具	1,094	688	—	405
その他	1,050	537	513	その他	2,215	977	—	1,237
合計	2,285	1,030	1,255	合計	3,875	1,917	136	1,822
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,745	3,638	1,892
小計	1,745	3,638	1,892
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22	16	△5
小計	22	16	△5
合計	1,767	3,654	1,886

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
87	56	1

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		146
非上場外国債券		169

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,186	5,731	3,544
小計	2,186	5,731	3,544
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	430	356	△73
小計	430	356	△73
合計	2,616	6,087	3,470

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
33	14	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		368
非上場外国債券		188

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容 主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の輸入製品等の取引に係る為替リスクを回避する目的で利用しております。 また、金利スワップ及び金利キャップ取引は、主たる国内連結子会社の借入金についての金利の軽減を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 重要なデリバティブ取引は、取締役会の決裁事項であります。 為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">7,354百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,706百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,819百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,907百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△120百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	7,354百万円	(内訳)		② 未認識過去勤務債務	△1,078百万円	③ 未認識数理計算上の差異	1,706百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,819百万円	⑤ 年金資産	一百万円	⑥ 退職給付引当金	4,907百万円	① 勤務費用	979百万円	② 利息費用	106百万円	③ 期待運用収益	一百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△120百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	195百万円	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	205百万円	⑦ 臨時に支払った割増退職金等	735百万円	⑧ 退職給付費用	2,101百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	—	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">13,840百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△957百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,624百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,624百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△64百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△121百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	13,840百万円	(内訳)		② 未認識過去勤務債務	△957百万円	③ 未認識数理計算上の差異	923百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,625百万円	⑤ 年金資産	3,624百万円	⑥ 退職給付引当金	8,624百万円	① 勤務費用	1,019百万円	② 利息費用	243百万円	③ 期待運用収益	△64百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△121百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	273百万円	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	181百万円	⑦ 臨時に支払った割増退職金等	一百万円	⑧ 退職給付費用	1,531百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	—	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
① 退職給付債務	7,354百万円																																																																																				
(内訳)																																																																																					
② 未認識過去勤務債務	△1,078百万円																																																																																				
③ 未認識数理計算上の差異	1,706百万円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,819百万円																																																																																				
⑤ 年金資産	一百万円																																																																																				
⑥ 退職給付引当金	4,907百万円																																																																																				
① 勤務費用	979百万円																																																																																				
② 利息費用	106百万円																																																																																				
③ 期待運用収益	一百万円																																																																																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	△120百万円																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	195百万円																																																																																				
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	205百万円																																																																																				
⑦ 臨時に支払った割増退職金等	735百万円																																																																																				
⑧ 退職給付費用	2,101百万円																																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																																				
③ 期待運用収益率	—																																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年																																																																																				
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				
① 退職給付債務	13,840百万円																																																																																				
(内訳)																																																																																					
② 未認識過去勤務債務	△957百万円																																																																																				
③ 未認識数理計算上の差異	923百万円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,625百万円																																																																																				
⑤ 年金資産	3,624百万円																																																																																				
⑥ 退職給付引当金	8,624百万円																																																																																				
① 勤務費用	1,019百万円																																																																																				
② 利息費用	243百万円																																																																																				
③ 期待運用収益	△64百万円																																																																																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	△121百万円																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	273百万円																																																																																				
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	181百万円																																																																																				
⑦ 臨時に支払った割増退職金等	一百万円																																																																																				
⑧ 退職給付費用	1,531百万円																																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																																				
③ 期待運用収益率	—																																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年																																																																																				
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																				



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	退職給付費用限度超過額		退職給付費用限度超過額
	繰越欠損金		繰越欠損金
	未実現損益		未実現損益
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他の有価証券評価差額金		その他の有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	住民税均等割		
	評価性引当額による影響額		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

役員等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川島隆明	—	—	当社取締役	—	代表取締役である ㈱カレイド・ホールディングスとの 契約	アドバイザリーサービス契約	アドバイザリーサービス料の支払	100	—	—

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。  
2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

役員等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川島隆明	—	—	当社取締役	—	代表取締役である ㈱カレイド・ホールディングスとの 契約	アドバイザリーサービス契約	アドバイザリーサービス料の支払	100	—	—

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。  
2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,282円47銭	1,103円 40銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	77円77銭	△62円 74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため、記載していません。	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	62,248百万円
普通株式に係る純資産額	—	52,460百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	—	9,788百万円
普通株式の発行済株式数	—	47,614,501株
普通株式の自己株式数	—	70,567株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	47,543,934株

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	3,016百万円	△2,981百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	3,016百万円	△2,981百万円
普通株式の期中平均株式数	38,785,831株	47,515,578株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																									
<p>当社の持分法適用会社でありました株式会社レリアンは、平成18年3月29日付にて自己株式を取得し、継続保有することから当社の連結子会社に該当することとなりました。</p> <p>(1)取得の目的 グループ経営の強化を図るため。</p> <p>(2)異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社レリアン</p> <p>②代表者 鈴木孝夫</p> <p>③所在地 東京都世田谷区瀬田五丁目39番20号</p> <p>④設立年月日 昭和43年4月1日</p> <p>⑤主な事業内容 婦人既製服の小売販売</p> <p>⑥決算期 毎年12月31日</p> <p>⑦従業員数 1,796名(平成17年12月31日現在)</p> <p>⑧主な事業所 本社</p> <p>⑨資本の額 6億円</p> <p>⑩発行済株式総数 1,200,000株</p> <p>⑪大株主構成及び議決権比率 (平成18年3月29日現在)</p> <table data-bbox="135 1019 678 1097"><tr><td>株式会社レナウン</td><td>499,690株</td><td>56.177%</td></tr><tr><td>株式会社三菱レイヨン</td><td>310,500株</td><td>34.907%</td></tr><tr><td>株式会社レリアン</td><td>310,500株</td><td>—</td></tr></table> <p>⑫最近事業年度(平成17年12月期)における業績の動向</p> <table data-bbox="135 1120 678 1332"><tr><td>売上高</td><td>60,823百万円</td></tr><tr><td>売上総利益</td><td>31,860百万円</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>1,894百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>1,990百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>528百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>45,367百万円</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>34,736百万円</td></tr><tr><td>1株当たり配当金</td><td>150円</td></tr></table>	株式会社レナウン	499,690株	56.177%	株式会社三菱レイヨン	310,500株	34.907%	株式会社レリアン	310,500株	—	売上高	60,823百万円	売上総利益	31,860百万円	営業利益	1,894百万円	経常利益	1,990百万円	当期純利益	528百万円	総資産	45,367百万円	株主資本	34,736百万円	1株当たり配当金	150円	
株式会社レナウン	499,690株	56.177%																								
株式会社三菱レイヨン	310,500株	34.907%																								
株式会社レリアン	310,500株	—																								
売上高	60,823百万円																									
売上総利益	31,860百万円																									
営業利益	1,894百万円																									
経常利益	1,990百万円																									
当期純利益	528百万円																									
総資産	45,367百万円																									
株主資本	34,736百万円																									
1株当たり配当金	150円																									

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	139	2,546	1.42	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,580	4,810	2.77	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,142	12,041	3.55	平成20年3月～ 平成21年3月
合計	19,862	19,398	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,351	690	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			9,311		9,785
2 受取手形	※1		—		1,496
3 売掛金	※1		—		10,910
4 商品及び製品			—		13,060
5 原材料			—		780
6 仕掛品			—		357
7 貯蔵品			—		96
8 前払費用			—		994
9 未収入金	※1		—		1,624
10 短期貸付金	※1		—		3,858
11 その他			66		373
貸倒引当金			—		△775
流動資産合計			9,378	18.4	42,563
					46.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※2	—		18,882		
減価償却累計額		—	—	13,549	5,333	
2 構築物		—		418		
減価償却累計額		—	—	339	79	
3 機械及び装置		—		605		
減価償却累計額		—	—	553	52	
4 車両運搬具		—		2		
減価償却累計額		—	—	2	0	
5 工具、器具及び備品		—		3,036		
減価償却累計額		—	—	2,015	1,021	
6 土地	※2		—		6,284	
有形固定資産合計			—		12,771	14.1
(2) 無形固定資産						
1 のれん			—		278	
2 商標権			0		199	
3 ソフトウェア			—		45	
4 その他			—		134	
無形固定資産合計			0	0.0	657	0.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2		—		3,499	
2 関係会社株式	※2		41,559		26,697	
3 出資金			—		18	
4 関係会社出資金			—		678	
5 長期貸付金			—		849	
6 長期前払費用			—		825	
7 保証金			—		2,375	
8 その他			—		448	
貸倒引当金			—		△428	
投資その他の資産合計			41,559	81.6	34,965	38.4
固定資産合計			41,559	81.6	48,395	53.2
資産合計			50,938	100.0	90,959	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 支払手形		—		5,634	
2 買掛金		—		4,778	
3 1年以内返済予定 長期借入金		—		4,361	
4 未払金		—		963	
5 未払費用		183		3,288	
6 未払法人税等		15		304	
7 未払消費税等		39		277	
8 返品調整引当金		—		1,479	
9 賞与引当金		26		249	
10 債務保証損失引当金		—		1,000	
11 その他		6		196	
流動負債合計		271	0.5	22,531	24.8
II 固定負債	※2				
1 長期借入金		—		11,200	
2 関係会社長期借入金		138		17,055	
3 繰延税金負債		—		549	
4 退職給付引当金		—		3,581	
5 役員退職慰労引当金		48		200	
6 その他		—		338	
固定負債合計		186	0.4	32,925	36.2
負債合計		457	0.9	55,456	61.0
(資本の部)					
I 資本金	※4	15,005	29.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		35,714		—	
資本剰余金合計		35,714	70.1	—	—
III 利益剰余金	※5				
1 当期末処理損失		174		—	
利益剰余金合計		△174	△0.3	—	—
IV 自己株式		△65	△0.1	—	—
資本合計		50,480	99.1	—	—
負債及び資本合計		50,938	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	15,005	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,751	
(2) その他資本剰余金		—		31,963	35,714
資本剰余金合計			—		
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△15,923	
利益剰余金合計			—		△15,923
4 自己株式			—		△95
株主資本合計			—	34,701	38.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	800	
評価・換算差額等合計			—	800	0.8
純資産合計			—	35,502	39.0
負債純資産合計			—	90,959	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
商標権収入	※ 3	2,098	2,098	100.0	—	—	—
II 営業費用							
販売費及び一般管理費	※ 3 ※ 4	2,029	2,029	96.7	—	—	—
I 売上高			—	—		92,475	100.0
II 売上原価	※ 1						
1 合併による商品及び 製品受入高		—			11,950		
2 当期商品仕入高		—			31,881		
3 当期製品製造原価		—			15,775		
合計		—			59,607		
4 他勘定振替高	※ 2	—			△2,216		
5 商品及び製品 期末たな卸高		—			13,060		
6 返品調整引当金 戻入額		—			1,665		
7 返品調整引当金 繰入額		—	—	—	1,479	48,577	52.5
売上総利益			—	—		43,897	47.5
III 販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		—			3,277		
2 物流委託費		—			3,390		
3 貸倒引当金繰入額		—			50		
4 従業員給料		—			18,583		
5 賞与引当金繰入額		—			225		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		—			70		
7 福利厚生費		—			3,804		
8 地代及び家賃		—			2,306		
9 その他		—	—	—	11,240	42,949	46.5
営業利益			69	3.3		947	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅲ 営業外収益							
1 受取利息		—			144		
2 受取配当金		—			423		
3 受取地代及び家賃		—			484		
4 関係会社経営指導料		—			997		
5 その他		0	0	0.0	167	2,217	2.4
Ⅳ 営業外費用							
1 支払利息	※3	6			1,161		
2 固定資産除却損		—			178		
3 新株発行費償却		215			—		
4 創業費償却		16			—		
5 その他		8	246	11.7	342	1,681	1.8
経常利益又は経常損失(△)			△176	△8.4		1,483	1.6
Ⅴ 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	—			2,156		
2 その他		—	—	—	14	2,170	2.3
Ⅵ 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	—			364		
2 減損損失	※7	—			220		
3 関係会社株式等評価損		—			1,059		
4 貸倒引当金繰入		—			419		
5 債務保証損失引当金繰入		—			1,000		
6 創業費償却		48			—		
7 その他		—	48	2.3	715	3,778	4.1
税引前当期純損失			225	△10.7		124	△0.2
法人税、住民税及び事業税		4	4	0.2	50	50	0.0
当期純損失			229	△10.9		174	△0.2
前期繰越利益			54			—	
当期末処理損失			174			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 材料費			—	—	10,333	65.4
II 労務費						
1 従業員給料		—			787	
2 従業員賞与金		—			124	
3 賞与引当金繰入額		—			23	
4 退職給付費用		—			75	
5 その他の労務費		—	—	—	228	7.9
III 製造経費						
1 外注加工賃		—			3,969	
2 減価償却費		—			6	
3 その他の製造経費		—	—	—	245	26.7
当期総製造費用			—	—	15,793	100.0
期首仕掛品たな卸高			—		339	
合計			—		16,132	
期末仕掛品たな卸高			—		357	
当期製品製造原価			—		15,775	

(注) 原価計算の方法

主として、メンズについては単純総合原価計算制度(一部標準原価を使用)、主として、レディースについては品番別の個別原価計算によっております。

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年5月25日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 当期末処理損失		174
II 損失処理額		—
III 次期繰越損失		174

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	15,005	35,714	—	35,714
事業年度中の変動額				
準備金から剰余金への振替		△31,963	31,963	—
当期純損失(△)				
合併による抱合株式消却損				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△31,963	31,963	—
平成19年2月28日残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	△174	△174	△65	50,480
事業年度中の変動額				
準備金から剰余金への振替				—
当期純損失(△)	△174	△174		△174
合併による抱合株式消却損	△15,574	△15,574		△15,574
自己株式の取得			△30	△30
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	△15,748	△15,748	△30	△15,779
平成19年2月28日残高(百万円)	△15,923	△15,923	△95	34,701

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	—	—	50,480
事業年度中の変動額			
準備金から剰余金への振替			—
当期純損失(△)			△174
合併による抱合株式消却損			△15,574
自己株式の取得			△30
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	800	800	800
事業年度中の変動額合計(百万円)	800	800	△14,978
平成19年2月28日残高(百万円)	800	800	35,502

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式</p> <p>②その他有価証券時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p>	<p>移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>同左</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>主に先入先出法による原価法によっております。</p> <p>なお、たな卸資産の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>定額法によっております。</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>また、創業費は、商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、当社は平成18年3月1日付で100%子会社の(株)レナウン及び(株)ダーバンを吸収合併し、新たな統合会社として存続することから、設立時に支出した創業費を全額償却しております。</p>	<p>_____</p>



項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 返品調整引当金</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>(4) 債務保証損失引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>事業年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 リース取引の処理方法	_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段  ②ヘッジ対象 (3) ヘッジ方針  (4) ヘッジ有効性評価の方法	_____  _____  _____  _____	繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。  デリバティブ取引(金利スワップ及び金利キャップ取引) 借入金 重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。 毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。                      これにより税引前当期純損失は220百万円増加しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。                      従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,502百万円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>2</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)												
<p>※1</p>	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,796百万円</td> </tr> </table>	受取手形	14百万円	売掛金	1,079百万円	未収入金	1,413百万円	短期貸付金	3,796百万円				
受取手形	14百万円												
売掛金	1,079百万円												
未収入金	1,413百万円												
短期貸付金	3,796百万円												
<p>※2</p>	<p>※2 担保提供資産</p> <p>銀行借入金(14,973百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,605百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,816百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> </table>	建物	2,605百万円	土地	4,816百万円	投資有価証券	529百万円	関係会社株式	1,530百万円				
建物	2,605百万円												
土地	4,816百万円												
投資有価証券	529百万円												
関係会社株式	1,530百万円												
<p>3</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レナウンジャーヂ(株)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フレンチコネクション ジャパン</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイディディジャパン</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダーバン宮崎ソーイング</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,277百万円</td> </tr> </table>	レナウンジャーヂ(株)	176百万円	東洋ソーイング(株)	17百万円	(株)フレンチコネクション ジャパン	420百万円	(株)アイディディジャパン	533百万円	(株)ダーバン宮崎ソーイング	130百万円		1,277百万円
レナウンジャーヂ(株)	176百万円												
東洋ソーイング(株)	17百万円												
(株)フレンチコネクション ジャパン	420百万円												
(株)アイディディジャパン	533百万円												
(株)ダーバン宮崎ソーイング	130百万円												
	1,277百万円												
<p>※4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">140,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,614,501株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより自己株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授権株数	普通株式	140,000,000株	発行済株式総数	普通株式	47,614,501株	<p>※4</p>						
授権株数	普通株式	140,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	47,614,501株											
<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式48,636株であります。</p>	<p>※5</p>												
<p>6 資本の欠損金額</p> <p>資本の欠損の額は、239百万円であります。</p>	<p>6</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)								
※ 1	※ 1 たな卸資産の評価損 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 (当期評価損計上額は2,183百万円であります。)								
※ 2	※ 2 他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。 支払ロイヤルティ等の振替 $\Delta$ 2,216百万円								
※ 3 関係会社に係る注記 商標権収入 2,098百万円 地代家賃 116百万円 支払利息 6百万円	※ 3 関係会社に係る注記 支払利息 536百万円								
※ 4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 役員報酬 83百万円 給料 733百万円 賞与引当金繰入額 26百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円 法定福利費 129百万円 地代家賃 116百万円 雑費 230百万円 減価償却費 0百万円	※ 4								
※ 5	※ 5 固定資産売却益 主として、建物及び土地の売却によるものであります。								
※ 6	※ 6 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。								
※ 7	※ 7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 5件 その他 29件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具 及び備品、投資 その他の資産 (その他)、リース資産</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 5件 その他 29件	店舗	建物、工具器具 及び備品、投資 その他の資産 (その他)、リース資産	220
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
東京都 5件 その他 29件	店舗	建物、工具器具 及び備品、投資 その他の資産 (その他)、リース資産	220						
	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,636	21,931	—	70,567

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,931株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																														
1	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">556</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,122</td> <td style="text-align: center;">448</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">674</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">461</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,266</td> <td style="text-align: center;">912</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">1,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 490百万円 1年超 865百万円 合計 1,355百万円 リース資産減損勘定期末残高 89百万円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 562百万円 リース資産減損勘定の取崩額 46百万円 減価償却費相当額 466百万円 支払利息相当額 63百万円 減損損失 136百万円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	556	246	136	174	機械及び装置	125	72	-	53	工具、器具及び備品	1,122	448	-	674	ソフトウェア	461	145	-	315	合計	2,266	912	136	1,217
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																											
建物	556	246	136	174																											
機械及び装置	125	72	-	53																											
工具、器具及び備品	1,122	448	-	674																											
ソフトウェア	461	145	-	315																											
合計	2,266	912	136	1,217																											
2	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 4百万円 1年超 6百万円 合計 10百万円</p>																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
(税効果会計)	(税効果会計)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 10百万円	たな卸資産評価損 729百万円
役員退職金引当金 19百万円	貸倒引当金繰入限度超過額 446百万円
繰越欠損金 125百万円	関係会社株式等評価損 13,955百万円
繰延税金資産小計 155百万円	退職給付引当金繰入限度超過額 1,457百万円
評価性引当額 △155百万円	繰越欠損金 3,568百万円
繰延税金資産合計 一百万円	その他 9,324百万円
	繰延税金資産小計 29,482百万円
	評価性引当額 △29,482百万円
	繰延税金資産合計 一百万円
	繰延税金負債
	その他の有価証券評価差額金 △549百万円
	繰延税金負債合計 △549百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.49%	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,061円28銭	746円 73銭
1株当たり当期純損失	5円67銭	3円 67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	35,502百万円
普通株式に係る純資産額	—	35,502百万円
普通株式の発行済株式数	—	47,614,501株
普通株式の自己株式数	—	70,567株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	47,543,934株

## 2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	229百万円	174百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純損失	229百万円	174百万円
普通株式の期中平均株式数	40,446,442株	47,553,317株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
<p>株式会社レナウン及び株式会社ダーバンとの合併</p> <p>当社は、迅速且つ効率的な経営戦略策定・実施等の意思決定を行うには、一元化された経営・組織体制となる合併が最適であるとの結論となり、100%子会社であります株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを平成17年11月21日付で締結した合併契約書に基づき、平成18年3月1日付で吸収合併し、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンの資産・負債、その他一切の権利義務を承継いたしました。</p> <p>①合併期日 平成18年3月1日</p> <p>②合併の方法 当社を存続会社、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>③財産の引継 合併期日において株式会社レナウン及び株式会社ダーバンの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>平成18年2月28日現在の資産・負債の内容は次のとおりです。</p> <table data-bbox="156 902 694 1086"><tr><td>流動資産</td><td>42,958百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>48,708百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>91,666百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>22,971百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>37,540百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>60,512百万円</td></tr></table>	流動資産	42,958百万円	固定資産	48,708百万円	資産合計	91,666百万円	流動負債	22,971百万円	固定負債	37,540百万円	負債合計	60,512百万円	
流動資産	42,958百万円												
固定資産	48,708百万円												
資産合計	91,666百万円												
流動負債	22,971百万円												
固定負債	37,540百万円												
負債合計	60,512百万円												

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株三井住友フィナンシャルグループ	619	711
株ルック	1,883,177	553
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	318	464
株伊勢丹	169,700	366
株大丸	200,000	328
東一レナウン(株)	140,625	305
株丸井	202,975	302
株松屋	100,000	241
株近鉄百貨店	132,280	35
日本毛織(株)	19,000	19
その他46銘柄	960,323	171
計	3,809,017	3,499

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	20,991 767	(14) 2,876	18,882	13,549	625	5,333
構築物	—	528 0	109	418	339	10	79
機械及び装置	—	674 —	69	605	553	5	52
車両運搬具	—	2 —	—	2	2	—	0
工具、器具及び備品	—	3,036 397	(3) 397	3,036	2,015	236	1,021
土地	—	7,215 —	930	6,284	—	—	6,284
有形固定資産計	—	33,614	(18) 4,383	29,230	16,458	878	12,771
無形固定資産							
のれん	—	—	—	287	9	9	278
商標権	—	—	—	290	91	18	199
ソフトウェア	—	—	—	699	653	31	45
その他	—	—	—	143	8	0	134
無形固定資産計	—	—	—	1,421	763	60	657
長期前払費用	—	2,237 258	(6) 272	2,222	1,390	422	825

(注) 1 当期増加額欄の上段の金額は、合併による増加額であります。

2 ()内は減損損失であり、内数であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	1,595 564	852	※ 104	1,203
返品調整引当金	—	1,665 1,479	1,665	—	1,479
賞与引当金	26	244 249	270	—	249
債務保証損失引当金	—	1,000	—	—	1,000
役員退職慰労引当金	48	97 70	16	—	200

(注) 1 当期増加額欄の上段の金額は、合併による増加額であります。

2 ※は、特定の債権についての所要見込額の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金	
当座預金	9,663
普通預金	94
計	9,758
合計	9,785

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コナカ	190
(株)さいか屋	156
(株)大和	74
(株)山形屋	70
(株)丸広百貨店	63
その他	940
合計	1,496

(b) 期日別内訳

平成19年3月	4月	5月	6月	7月以降	計
594	551	284	47	18	1,496

### 3 売掛金

#### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株REDUインターフェイス	749
株高島屋	665
株伊勢丹	495
株東急百貨店	402
株近鉄百貨店	326
その他	8,270
合計	10,910

#### (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

A 前期繰越高 (百万円)	B 当期発生高 (百万円)	C 当期回収高 (百万円)	D 次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
13,134	97,098	99,322	10,910	90.1	45.2

(注) 1 前期繰越高欄の金額は、合併による受入高であります。

#### 2 計算方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$$

3 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

### 4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
紳士	6,783
婦人	5,772
その他	504
合計	13,060

### 5 原材料

区分	金額(百万円)
紳士	734
婦人	46
合計	780

6 仕掛品

区分	金額(百万円)
紳士	238
婦人	119
合計	357

7 貯蔵品

区分	金額(百万円)
附属品他	96

8 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)REDUロジスティクス	12,500
Aquascutum Ltd	9,176
(株)レリアン	1,629
その他	3,392
合計	26,697

② 負債の部

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スミテックス	583
伊藤忠商事(株)	275
瀧定名古屋(株)	205
住金物産(株)	154
蝶理(株)	153
その他	4,261
合計	5,634



(b) 期日別内訳

平成19年3月	4月	5月	6月	7月以降	計
2,411	2,427	637	79	77	5,634

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)スミテックス	880
伊藤忠商事(株)	718
(株)アイディディジャパン	467
瀧定名古屋(株)	227
住金物産(株)	165
その他	2,319
合計	4,778

3 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,800
(株)三菱東京UFJ銀行	4,400
合計	11,200

4 関係会社長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)REDUロジスティクス	17,055
合計	17,055

## 5 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,343
未認識過去勤務債務	914
未認識数理計算上の差異	△1,183
会計基準変更時差異の未処理額	△1,492
合計	3,581

## (3) 【その他】

被合併会社である株式会社レナウンの最終事業年度の財務諸表

## ① 貸借対照表

区分	注記 番号	第63期 (平成18年2月28日現在)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1			4,050	
2			1,013	
3			6,743	
4			6,323	
5			76	
6			232	
7			60	
8			335	
9			26	
10	※1		3,787	
11			1,264	
12			330	
			△749	
			23,497	40.2
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1	※2	11,274		
		7,919	3,354	
2		271		
		242	29	
3		579		
		523	56	
4		4		
		4	0	
5		1,295		
		1,050	244	
6	※2		5,552	
			9,237	15.8

		第63期 (平成18年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(2) 無形固定資産				
1 借地権			119	
2 商標権			59	
3 ソフトウェア			11	
4 電話加入権			152	
5 その他			1	
無形固定資産合計			344	0.6
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	※2		1,123	
2 関係会社株式	※2		19,449	
3 出資金			18	
4 関係会社出資金			952	
5 長期貸付金			122	
6 従業員長期貸付金			166	
7 関係会社長期貸付金			326	
8 更生債権等			149	
9 長期前払費用			884	
10 保証金			2,209	
11 その他			147	
貸倒引当金			△206	
投資その他の資産合計			25,341	43.4
固定資産合計			34,923	59.8
資産合計			58,421	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形			3,939	
2 買掛金			3,593	
3 未払金	※1		1,795	
4 未払費用			1,671	
5 未払法人税等			198	
6 預り金			310	
7 返品調整引当金			511	
8 賞与引当金			178	
9 その他			62	
流動負債合計			12,260	20.9

		第63期 (平成18年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
II 固定負債				
1 長期借入金	※2		27,055	
2 繰延税金負債			296	
3 退職給付引当金			1,029	
4 役員退職慰労引当金			18	
5 その他			201	
固定負債合計			28,600	49.0
負債合計			40,861	69.9
(資本の部)				
I 資本金	※4		10,000	17.1
II 資本剰余金				
1 その他資本剰余金			18,121	
資本剰余金合計			18,121	31.0
III 利益剰余金				
1 当期未処理損失			10,996	
利益剰余金合計			△10,996	△18.7
IV その他有価証券評価差額 金			435	0.7
資本合計			17,559	30.1
負債、資本合計			58,421	100.0

[次へ](#)

② 損益計算書

		第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			50,669	100.0
II 売上原価	※1			
1 商品及び製品期首たな卸高		4,596		
2 合併による商品及び 製品受入高		1,626		
3 当期商品仕入高		14,663		
4 当期製品製造原価		11,603		
合計		32,490		
5 他勘定振替高	※2	430		
6 商品及び製品期末たな卸高		6,323		
7 返品調整引当金戻入		648		
8 返品調整引当金繰入		511	25,599	50.5
売上総利益			25,070	49.5
III 販売費及び一般管理費				
1 宣伝費		1,798		
2 物流委託費		1,847		
3 従業員給料		10,605		
4 賞与引当金繰入額		162		
5 役員退職慰労引当金繰入額		30		
6 福利厚生費		1,916		
7 地代及び家賃		2,053		
8 その他		6,314	24,728	48.8
営業利益			341	0.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		121		
2 受取配当金		118		
3 受取地代及び家賃	※3	719		
4 その他		205	1,164	2.3

		第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用				%
1 支払利息		968		
2 退職給付費用		142		
3 その他		255	1,366	2.7
経常利益			138	0.3
VI 特別利益				
1 親会社株式売却益		467		
2 固定資産売却益	※4	270		
3 厚生年金基金清算益		407		
4 その他		102	1,248	2.5
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※5	467		
2 投資有価証券評価損		209		
3 関係会社株式評価損		9,128		
4 退職加算金等		406		
5 土壌改良工事費用		300		
6 貸倒引当金繰入額		236		
7 事業統廃合費用		306		
8 ブランド再構築費用		496		
9 その他		420	11,971	23.6
税引前当期純損失			10,584	△20.8
法人税、住民税及び 事業税			50	0.1
当期純損失			10,634	△20.9
前期繰越損失			362	
当期未処理損失			10,996	

[次へ](#)

製造原価明細書

		第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
I	材料費		7,665	65.9%
II	労務費			
	1 従業員給料	502		
	2 従業員賞与金	67		
	3 賞与引当金繰入額	15		
	4 退職給付費用	35		
	5 その他の労務費	125	747	6.4
III	製造経費			
	1 外注加工賃	2,258		
	2 減価償却費	12		
	3 その他の製造経費	957	3,228	27.7
	当期総製造費用		11,641	100.0
	期首仕掛品たな卸高		195	
	合計		11,836	
	期末仕掛品たな卸高		232	
	当期製品製造原価		11,603	

(注) 原価計算の方法

原価計算方法は品番別の個別原価計算によっております。

[前へ](#)

[次へ](#)



③ キャッシュ・フロー計算書

		第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)		△10,584
減価償却費		362
貸倒引当金の増減額		201
受取利息及び受取配当金		△239
支払利息		968
固定資産売却益		△270
固定資産売却損		467
固定資産除却損		97
投資有価証券売却益		△467
投資有価証券評価損		209
関係会社株式評価損		9,128
賞与引当金の増減額		△6
退職給付引当金の増減額		△599
売上債権の増減額		1,071
たな卸資産の増減額		△14
仕入債務の増減額		△57
その他流動資産の増減額		360
その他流動負債の増減額		△2,292
その他		△377
小計		△2,042
利息及び配当金の受取額		239
利息の支払額		△907
法人税等の支払額		△38
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,748
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
親会社株式の売却による収入		2,632
有形固定資産の取得による支出		△144
有形固定資産の売却による収入		2,050
投資有価証券の取得による支出		△254
投資有価証券の売却による収入		87
連結子会社株式の取得による支出		△5,220
貸付けによる支出		△2,714
貸付金の回収による収入		3,724
その他		62
投資活動によるキャッシュ・フロー		222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		△3,200
長期借入れによる収入		27,055
長期借入金の返済による支出		△28,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,864
IV 現金及び現金同等物の増減額		△7,390
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,119
VI 合併による現金及び現金同等物の増加高		320
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,050

#### ④ 損失処理計算書

平成18年3月1日に合併し消滅しているため損失処理計算書はありません。

## 重要な会計方針

第63期  
(自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、先入先出法による原価法により評価しております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 返品調整引当金

事業年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

第63期  
(自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日)

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)

② ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金

(3) ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第63期 (平成18年2月28日現在)	
※1	関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 3,677百万円 未払金 1,737百万円
※2	担保提供資産 銀行借入金(10,000百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 2,478百万円 土地 4,117百万円 投資有価証券 743百万円 関係会社株式 13,598百万円
3	偶発債務 下記の会社の借入金に対し、次の債務保証を行っております。 レナウンジャーヂ(株) 1,136百万円
※4	授権株数 普通株式 560,000,000株 発行済株式総数 普通株式 277,456,899株 定款の定めにより自己株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
5	商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額は、次のとおりであります。 資産の時価評価により 増加した純資産額 435百万円

(損益計算書関係)

第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
※1	たな卸資産の評価替 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 (当期評価損計上額は545百万円であります。)
※2	他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。 見本試作費等への振替 430百万円
※3	関係会社に係る注記 受取地代及び家賃 352百万円
※4	固定資産売却益 主として、建物及び土地の売却によるものであります。
※5	固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																						
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,050百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円 現金及び現金同等物 4,050百万円																					
2	重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した(株)マキリス及び(株)レナウンネクステージより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。また、(株)マキリスの合併により減少した利益準備金は362百万円であります。																					
	<table><thead><tr><th></th><th>(株)マキリス</th><th>(株)レナウン ネクステージ</th></tr></thead><tbody><tr><td>流動資産</td><td>774百万円</td><td>3,556百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>298百万円</td><td>118百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td><u>1,073百万円</u></td><td><u>3,674百万円</u></td></tr><tr><td>流動負債</td><td>865百万円</td><td>2,884百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>19百万円</td><td>275百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td><u>885百万円</u></td><td><u>3,159百万円</u></td></tr></tbody></table>		(株)マキリス	(株)レナウン ネクステージ	流動資産	774百万円	3,556百万円	固定資産	298百万円	118百万円	資産合計	<u>1,073百万円</u>	<u>3,674百万円</u>	流動負債	865百万円	2,884百万円	固定負債	19百万円	275百万円	負債合計	<u>885百万円</u>	<u>3,159百万円</u>
	(株)マキリス	(株)レナウン ネクステージ																				
流動資産	774百万円	3,556百万円																				
固定資産	298百万円	118百万円																				
資産合計	<u>1,073百万円</u>	<u>3,674百万円</u>																				
流動負債	865百万円	2,884百万円																				
固定負債	19百万円	275百万円																				
負債合計	<u>885百万円</u>	<u>3,159百万円</u>																				

(リース取引関係)

第63期  
(自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	737	297	439
車両運搬具	6	5	1
工具、器具 及び備品	687	339	347
合計	1,431	642	788

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	328百万円
1年超	484百万円
合計	813百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	467百万円
減価償却費相当額	422百万円
支払利息相当額	41百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

第63期 (平成18年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第63期 (平成18年2月28日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	308	1,040	731
小計	308	1,040	731
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9	9	—
小計	9	9	—
合計	318	1,049	731

2 第63期中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,719	523	1

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	第63期 (平成18年2月28日現在)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	73



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
(1) 取引の内容	当社は通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社は為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のものはありません。
(3) 取引の利用目的	為替予約取引は、当社の輸入製品等の取引に係る為替リスクを回避する目的で利用しております。 また、金利スワップ及び金利キャップ取引は、当社の借入金についての金利の軽減を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、当社の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。
(5) 取引に係るリスクの管理体制	重要なデリバティブ取引は、取締役会の決裁事項であります。 為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第63期  
(自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日)

1	採用している退職給付制度の概要	
	当社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。	
2	退職給付債務に関する事項	
①	退職給付債務	3,162百万円
	(内訳)	
②	未認識過去勤務債務	△555百万円
③	未認識数理計算上の差異	1,135百万円
④	会計基準変更時差異の未処理額	1,554百万円
⑤	年金資産	—百万円
⑥	退職給付引当金	1,029百万円
3	退職給付費用に関する事項	
①	勤務費用	238百万円
②	利息費用	37百万円
③	期待運用収益	—百万円
④	過去勤務債務の費用処理額	△67百万円
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	108百万円
⑥	会計基準変更時差異の費用処理額	142百万円
⑦	臨時に支払った割増退職金等	—百万円
⑧	退職給付費用	459百万円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②	割引率	2.0%
③	期待運用収益率	—
④	過去勤務債務の額の処理年数	10年
⑤	数理計算上の差異の処理年数	10年
⑥	会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

第63期  
(平成18年2月28日現在)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	220百万円
関係会社株式評価損	13,191百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	355百万円
退職給付費用限度超過額	416百万円
繰越欠損金	3,846百万円
その他	6,895百万円
繰延税金資産小計	24,926百万円
評価性引当額	△24,926百万円
繰延税金資産合計	一百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△296百万円
繰延税金負債合計	△296百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	㈱レナウン バンホール ディングス	東京都 品川区	15,005	経営管理業	(被所有) 直接 100.0	兼任1名	経営管理	資金の貸付 利息の受取 商標使用料	— 5 399	関係会社 長期貸付 金 — —	104 — —

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
子会社	㈱レナウン インクス	東京都 江東区	300	繊維製品 製造販売	直接 100.0	兼任3名	当社製品 の販売	資金の貸付	421	短期貸付 金	1,230
	㈱REDUロ ジステイク クス	千葉県 習志野 市	100	繊維製品の 物流・保管	直接 100.0	—	物流・保 管業務の 委託	資金の借入	17,055	長期借入 金	17,055
	Renown Enterprises, Inc.	California, U. S. A.	60,000千 米ドル	不動産販売	直接 99.4	—	当社保有 資産の管 理業務の 委託	資金の貸付	—	短期貸付 金	1,504
関連会 社	レナウン ジャーヂ ㈱	東京都 目黒区	400	ジャーヂ生 地及び製品 の製造	直接 50.0	—	債務保証	債務保証	1,136	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。

2 レナウンジャーヂ㈱に対する債務保証は、運転資金の銀行借入に対するものであります。

3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	63円29銭
1株当たり当期純損失	38円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純損失	10,634百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純損失	10,634百万円
普通株式の期中平均株式数	277,456,899株

(重要な後発事象)

第63期

(自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日)

株式会社レナウンダーバンホールディングス及び株式会社ダーバンの合併

当社の完全親会社である株式会社レナウンダーバンホールディングスは、迅速且つ効率的な経営戦略決定・実施等の意思決定を行うには、一元化された経営・組織体制となる合併が最適であるとの結論となり、100%子会社であります当社及び株式会社ダーバンを平成17年11月21日付で締結した合併契約書に基づき、平成18年3月1日付で吸収合併し、当社及び株式会社ダーバンの資産・負債、その他一切の権利義務を承継いたしました。

①合併期日

平成18年3月1日

②合併の方法

株式会社レナウンダーバンホールディングスを存続会社、当社及び株式会社ダーバンを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。

[前へ](#)

[次へ](#)

⑤ 附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	株式	(株)ルック	1,800,000	743
		(株)松屋	100,000	256
		日台新企業投資	2	41
		SMB Cフレンド証券(株)	35,058	31
		国際ファッションセンター(株)	200	10
		(株)ポスフル	17,247	9
		三菱UFJ証券(株)	5,000	8
		(株)丸井今井	100,000	5
		オオタニット(株)	36,400	3
		(株)丸三鶴屋	47,200	2
		その他24銘柄	325,313	12
			計	2,466,420

b 有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)	摘要
有形 固定 資産	建物	13,338	2 117	2,185	11,274	7,919	256	3,354	
	構築物	383	—	111	271	242	3	29	
	機械及び装置	676	6	102	579	523	6	56	
	車両運搬具	5	2 —	3	4	4	—	0	
	工具器具及び備品	1,214	165 21	105	1,295	1,050	32	244	
	土地	7,336	2 —	1,786	5,552	—	—	5,552	
	計	22,955	317	4,294	18,978	9,740	299	9,237	
無形 固定 資産	借地権	—	—	—	119	—	—	119	
	商標権	—	—	—	107	48	9	59	
	ソフトウェア	—	—	—	592	580	53	11	
	電話加入権	—	—	—	152	—	—	152	
	その他	—	—	—	8	7	0	1	
	計	—	—	—	980	636	63	344	
長期前払費用	1,585	283 293	395	1,766	881	357	884		

(注) 1 当期増加額欄の上段の金額は、合併による増加額であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

旧㈱レナウンネクステージの営業所売却に伴い、下記の資産が減少しております。

仙台営業所建物 834百万円

中国営業所建物 541百万円

仙台営業所土地 337百万円

中国営業所土地 1,243百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略いたします。



c 社債明細表

該当事項はありません。

d 借入金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,200	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	21,760	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,960	27,055	3.23	平成20年3月～ 平成22年2月
合計	31,920	27,055	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	10,000	17,055	—

e 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		10,000	—	—	10,000	
うち既発行株式	普通株式(株)	(277,456,899)	(—)	(—)	(277,456,899)	
	普通株式(百万円)	10,000	—	—	10,000	
	計(株)	(277,456,899)	(—)	(—)	(277,456,899)	
	計(百万円)	10,000	—	—	10,000	
資本準備金及び その他資本剰余金	(その他資本剰余金)					
	資本準備金減少差 益(百万円)	18,646	—	524	18,121	
	計(百万円)	18,646	—	524	18,121	

f 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	684	69 283	31	※ 50	955	
返品調整引当金	550	98 511	648	—	511	
賞与引当金	179	18 178	197	—	178	
役員退職慰労引当金	128	2 30	143	—	18	

(注) 1 当期増加額欄の上段の金額は、合併による増加額であります。

2 ※は、特定の債権についての所要見込額の取崩額であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

被合併会社である株式会社ダーバンの最終事業年度の財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第38期 (平成18年2月28日現在)		構成比 %
		金額 (百万円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1		現金及び預金	5,662	
2		受取手形	963	
3		売掛金	4,404	
4		商品及び製品	5,626	
5		原材料	604	
6		仕掛品	240	
7		貯蔵品	10	
8		前払費用	34	
9		短期貸付金	88	
10		関係会社短期貸付金	1,356	
11		未収入金	448	
12		その他	37	
		貸倒引当金	△17	
		流動資産合計	19,460	58.5
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1	※1	建物	10,691	
		減価償却累計額	7,239	3,452
2		構築物	256	
		減価償却累計額	185	71
3		機械及び装置	94	
		減価償却累計額	86	7
4		工具、器具及び備品	1,947	
		減価償却累計額	1,262	685
5	※1	土地		4,721
		有形固定資産合計	8,937	26.9

		第38期 (平成18年2月28日現在)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比
(2) 無形固定資産			%
1 商標権		29	
2 ソフトウェア		64	
3 その他		80	
無形固定資産合計		174	0.5
(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券		2,678	
2 関係会社株式		782	
3 出資金		0	
4 従業員長期貸付金		378	
5 関係会社長期貸付金		754	
6 更生債権等		52	
7 長期前払費用		246	
8 保証金		480	
9 その他		124	
投資損失引当金		△200	
貸倒引当金		△626	
投資その他の資産合計		4,672	14.1
固定資産合計		13,784	41.5
資産合計		33,245	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形		1,606	
2 買掛金		2,492	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	3,572	
4 未払金		16	
5 未払費用		1,287	
6 未払法人税等		83	
7 未払消費税等		124	
8 預り金		37	
9 返品調整引当金		1,154	
10 賞与引当金		67	
11 設備関係支払手形		230	
12 その他		37	
流動負債合計		10,710	32.2

[前へ](#)

[次へ](#)

		第38期 (平成18年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比
II 固定負債				%
1 長期借入金	※1		6,135	
2 繰延税金負債			470	
3 退職給付引当金			2,202	
4 役員退職慰労引当金			79	
5 その他			52	
固定負債合計			8,939	26.9
負債合計			19,650	59.1
(資本の部)				
I 資本金	※3		8,813	26.5
II 資本剰余金				
1 資本準備金		3,094		
資本剰余金合計			3,094	9.3
III 利益剰余金				
1 利益準備金		6		
2 当期末処分利益		996		
利益剰余金合計			1,002	3.0
IV その他有価証券 評価差額金			685	2.1
資本合計			13,594	40.9
負債資本合計			33,245	100.0

[前へ](#)

[次へ](#)

② 損益計算書

		第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比
I 売上高			35,951	100.0
II 売上原価				%
1 商品及び製品 期首たな卸高		6,108		
2 当期商品仕入高		13,196		
3 当期製品製造原価		6,077		
合計		25,382		
4 他勘定振替高	※1	12		
5 商品及び製品 期末たな卸高	※2	5,626		
返品調整引当金戻入額		1,067		
返品調整引当金繰入額		1,154	19,829	55.2
売上総利益			16,122	44.8
III 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		918		
2 従業員給料		6,615		
3 従業員賞与引当金繰入額		49		
4 役員退職慰労引当金繰入額		26		
5 法定福利費		914		
6 物流業務委託料		1,327		
7 減価償却費		679		
8 その他		4,784	15,316	42.6
営業利益			805	2.2
IV 営業外収益				
1 受取利息	※3	64		
2 受取配当金	※3	39		
3 受取家賃	※3	250		
4 受取手数料		60		
5 雑収入	※3	159	575	1.6

		第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比
V 営業外費用				%
1 支払利息		296		
2 受取家賃コスト		68		
3 受取手数料コスト		59		
4 固定資産除却損	※4	69		
5 雑損失		66	560	1.5
経常利益			820	2.3
VI 特別利益				
厚生年金基金清算益		189	189	0.5
VII 特別損失				
1 事業統廃合費用		41		
2 固定資産除却損	※5	17		
3 退職加算金等		4		
4 保険金解約損		18		
5 貸倒引当金繰入額	※3	145		
6 その他		1	228	0.6
税引前当期純利益			781	2.2
法人税、住民税 及び事業税		18	18	0.1
当期純利益			763	2.1
前期繰越利益			233	
当期未処分利益			996	

製造原価明細書

		第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比
I 材料費	※1		2,089	34.4
II 労務費			821	13.5
III 経費				
1 減価償却費		12		
2 外注加工費	※2	2,024		
3 その他の経費		1,124	3,160	52.1
当期総製造費用			6,071	100.0
期首仕掛品たな卸高			246	
合計			6,318	
期末仕掛品たな卸高			240	
当期製品製造原価			6,077	

(注) 原価計算の方法

単純総合原価計算制度(一部標準原価を使用)によっております。

[前へ](#)

[次へ](#)



③ キャッシュ・フロー計算書

		第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		781
減価償却費		714
貸倒引当金の増減額		109
受取利息及び受取配当金		△104
支払利息		296
固定資産除却損		86
賞与引当金の増減額		△16
返品調整引当金の増減額		87
退職給付引当金の増減額		△36
役員退職慰労引当金の増減額		9
売上債権の増減額		1,177
たな卸資産の増減額		360
仕入債務の増減額		317
その他流動資産の増減額		2
その他流動負債の増減額		△951
その他固定負債の増減額		△82
小計		2,749
利息及び配当金の受取額		105
利息の支払額		△301
法人税等の支払額		△20
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,533
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出		△483
投資有価証券の取得による支出		△104
投資有価証券の売却による収入		100
投資等実行による支出		△66
投資等回収による収入		212
貸付けによる支出		△1,618
貸付金の回収による収入		2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		△420
長期借入れによる収入		1,200
長期借入金の返済による支出		△2,520
配当金の支払額		△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,900
IV 現金及び現金同等物の増減額		900
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,740
VI 合併による現金及び現金同等物の増加高		20
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,662

[前へ](#)      [次へ](#)

④ 利益処分計算書

平成18年3月1日に合併し消滅しているため利益処分計算書はありません。

## 重要な会計方針

第38期  
(自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

ただし、商品及び製品の一部について売却可能価額まで評価替を実施しております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 3～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

投資の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

第38期  
(自 平成17年3月 1 日  
至 平成18年2月28日)

(3) 返品調整引当金

期末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ
- ・ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主として金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末(中間会計期間末を含む)に、個別ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成18年2月28日現在)	
※1	担保資産
	このうち、
	建物 1,189百万円
	土地 3,206
	<u>計 4,395</u>
	上記は、長期借入金3,100百万円の担保に供しております。
2	偶発債務
	下記の各社の借入金等に対して、次の債務保証を行っております。
	(株)ダーバン宮崎ソーイング 105百万円
	(株)アイディディジャパン 213
	(株)フレンチコネクションジャ パン 163
	東洋ソーイング(株) 20
	<u>計 502</u>
※3	授権株数 普通株式 210,000,000株
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
	発行済株式総数 普通株式 79,750,924株
4	平成16年5月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。
	資本準備金 6,743百万円
5	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は685百万円であります。

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
※1	他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。
	見本研究費等への振替 12百万円
※2	商品及び製品の一部について、844百万円の評価減を行い、売上原価に算入しております。
※3	関係会社に係る注記
	受取家賃 86百万円
	その他の営業外収益 133
	貸倒引当金繰入額 145
※4	固定資産除却損
	ダーバン売場の増設、移動に伴う器具備品等の除却損であります。
※5	固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりであります。
	建物 13百万円
	構築物 0
	機械及び装置 0
	工具、器具及び備品 2
	<u>計 17</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第38期  
(自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,662百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>5,662</u>

2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に合併した(株)レナウンオムより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金及び利益準備金は、275百万円及び6百万円であります。

流動資産	3,147百万円
固定資産	206
資産合計	<u>3,353</u>
流動負債	1,982
固定負債	80
負債合計	<u>2,063</u>

(リース取引関係)

第38期  
(自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	46	9	36
機械及び装置	111	47	64
工具、器具 及び備品	262	101	160
ソフトウェア	14	11	2
合計	434	169	265

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	70百万円
1年超	200
合計	271

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	95百万円
減価償却費相当額	88
支払利息相当額	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	57百万円
1年超	245
合計	302

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

第38期 事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	第38期 (平成18年2月28日現在)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価損益 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,437	2,597	1,160
小計	1,437	2,597	1,160
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12	7	△5
小計	12	7	△5
合計	1,449	2,605	1,155

2 時価評価されていない主な有価証券

	第38期 (平成18年2月28日現在)	
	貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		73



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第38期  
(自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日)

(1) 取引の内容、目的及び取組方針について

当社は、長期借入金について、金利の軽減を図るため金利スワップ及び金利キャップ取引を行っております。

また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が行っている固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。

金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引は、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

第38期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第38期  
(自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算上による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,295百万円
(2) 年金資産	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△2,295
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	106
(5) 未認識数理計算上の差異	459
(6) 未認識過去勤務債務	△473
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△2,202
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△2,202

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	149百万円
(2) 利息費用	63
(3) 期待運用収益	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△42
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	19
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	57
(7) 臨時に支払った割増退職金等	3
退職給付費用	250

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	—%
(3) 退職給付債務等の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9~12年
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	10~12年

(税効果会計関係)

第38期  
(平成18年2月28日現在)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

たな卸資産評価損	310百万円
貸倒引当金繰入限度額超過額	251
賞与引当金	27
退職給付引当金繰入限度超過額	889
返品調整引当金繰入限度超過額	290
役員退職慰労引当金	32
税務上の繰越欠損金	4,189
その他	38
繰延税金資産小計	6,029
評価性引当金	△6,029
繰延税金資産合計	—

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△470百万円
繰延税金負債の合計	△470
繰延税金負債の純額	△470

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
住民税均等割	2.3%
評価性引当額による影響	△45.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%

[前へ](#)

[次へ](#)

## (関連当事者との取引)

第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)レナウン ーバンホール ディングス	東京都 品川区	15,005	経営管理業	(被所有) 直接 100.0	兼任等 1名	経営管理	受取家賃	83	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)アイディ デ イジャパン	東京都 品川区	50	衣服等繊維 製品事業	(所有) 直接 100.0	兼任等 1名	製品・原 材料売買	資金の返 済	315	関係会社 短期貸付金	1,060
	(株)ダーバン 鹿 児島ソーイン グ	鹿児島 県始良 郡	100	衣服等繊維 製品事業	(所有) 直接 100.0	なし	資金の貸 付	資金の貸 付	—	関係会社 長期貸付金	471
関連会社	(株)フレンチ コ ネクションジ ャパン	東京都 品川区	400	衣服等繊維 製品事業	(所有) 間接 50.0	兼任等 2名	資金の貸 付	資金の貸 付	85	関係会社 短期貸付金	296
										関係会社 長期貸付金	133

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)レナウン	東京都 江東区	10,000	衣服等繊維 製品事業	なし	なし	製品の仕 入	製品の仕 入	2,117	買掛金	648
	(株)REDUイ ンターフェイ ス	東京都 大田区	30	衣服等繊維 製品事業	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	1,551	売掛金	609

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	170円47銭
1株当たり当期純利益	9円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり当期純利益	
当期純利益	763百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	763百万円
普通株式の期中平均株式数	79,750,924株

(重要な後発事象)

第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>株式会社レナウンダーバンホールディングス及び株式会社レナウンとの合併</p> <p>当社の完全親会社である株式会社レナウンダーバンホールディングスは、迅速且つ効率的な経営戦略決定・実施等の意思決定を行うには、一元化された経営・組織体制となる合併が最適であるとの結論となり、100%子会社であります当社及び株式会社レナウンを平成17年11月21日付で締結した合併契約書に基づき、平成18年3月1日付で吸収合併し、当社及び株式会社レナウンの資産・負債、その他一切の権利義務を承継いたしました。</p> <p>①合併期日 平成18年3月1日</p> <p>②合併の方法 株式会社レナウンダーバンホールディングスを存続会社、当社及び株式会社レナウンを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っていません。</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

⑤ 附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他 有価証券	株式	(株)三井住友フィナンシャル グループ	590	755
		(株)丸井	202,975	450
		(株)三菱東京フィナンシャル・ グループ	318	557
		(株)伊勢丹	169,400	359
		(株)大丸	200,000	315
		(株)ルック	83,177	34
		(株)近鉄百貨店	127,504	33
		(株)中三	100,000	24
		(株)日高カントリークラブ	3	18
		その他 (20銘柄)	365,697	128
		計	1,249,664	2,678

b 有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)	摘要
有形固定資産	建物	10,553	207	69	10,691	7,239	355	3,452	
	構築物	233	26	2	256	185	5	71	
	機械及び装置	98	1	5	94	86	1	7	
	工具、器具及び備品	1,900	293	246	1,947	1,262	189	685	
	土地	4,721	—	—	4,721	—	—	4,721	
	計	17,506	528	323	17,711	8,773	551	8,937	—
無形固定資産	商標権	—	—	—	55	25	6	29	
	ソフトウェア	—	—	—	107	43	20	64	
	その他	—	—	—	82	1	0	80	
	計	—	—	—	244	70	26	174	—
長期前払費用		245	405	130	521	274	136	246	

(注)1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額には、(株)レナウンオムとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

工具、器具及び備品	0百万円
長期前払費用	206

c 社債明細表

該当事項はありません。

d 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,520	3,572	1.89	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,507	6,135	1.57	平成19年11月～ 平成20年10月
合計	11,027	9,707	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,935	1,200	—	—

e 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金 (百万円)		8,813	—	—	8,813	—
うち既発行株式	普通株式 (株)	(79,750,924)	(—)	(—)	(79,750,924)	—
	(百万円)	8,813	—	—	8,813	—
	計 (株)	(79,750,924)	(—)	(—)	(79,750,924)	—
	(百万円)	8,813	—	—	8,813	—
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(百万円)	2,818	—	—	2,818	—
	合併差益 (百万円)	—	275	—	275	(注)
	計	2,818	275	—	3,094	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	—	6	—	6	(注)
	計 (百万円)	—	6	—	6	—

(注) 資本準備金及び利益剰余金の増加額は、平成17年3月1日付で、(株)レナウンオムを合併したことによるものであります。

f 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	534	144	11	23	643	—
投資損失引当金	200	—	—	—	200	—
賞与引当金	64	67	64	—	67	—
返品調整引当金	835	1,329	1,010	—	1,154	—
役員退職慰労引当金	63	32	16	—	79	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、回収による戻入額であります。

[前へ](#)



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	普通株式 100株、1,000株、10,000株
剰余金の配当の基準日	2月末日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1千万円以下の金額につき 0.700% 1千万円超3千万円以下の金額につき 0.575% 3千万円超5千万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.renown.com">http://www.renown.com</a>
株主に対する特典	1単元(100株)以上所有の株主に対し、①当社グループ会社製品を贈呈(年1回、権利確定日:2月末日)、②特別奉仕会へご招待(年2回、権利確定日:2月末日及び8月31日)いたします。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年3月29日に関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月30日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第3期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)平成18年11月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社レナウン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤宏一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウン（旧会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス）の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウン（旧会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス）及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社レナウン  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤 宏一  
業務執行社員

## 霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 剣持 俊夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 和夫  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社レナウン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤宏一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウン（旧会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス）の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウン（旧会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス）の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月1日に株式会社レナウン及び株式会社ダーバンと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社レナウン  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤 宏一  
業務執行社員

## 霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 剣持 俊夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 和夫  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウンの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社レナウン  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤 宏一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウン（被合併会社）の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウンの平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[次へ](#)



# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社レナウン  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋 久仁子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダーバン（被合併会社）の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダーバンの平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[前へ](#)